

岐阜県の人口移動[†]

(1954年～2005年)

伊 藤 薫

1. はじめに

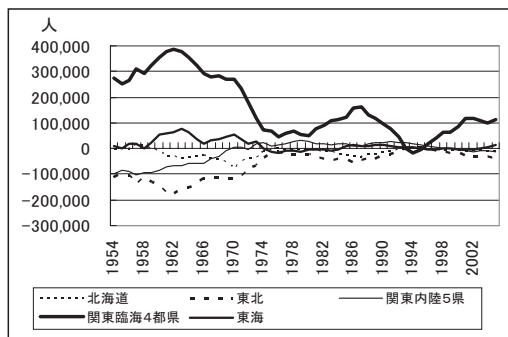
本報告の研究課題は、①20世紀後半における岐阜県の県外との人口移動について、出来る限りのファインディングを行うことであり、併せて②岐阜県の県外との人口移動の決定因について検討することである。日本の人口移動研究においてはファインディングが足りない、というのが筆者の人口移動研究における長年の感想である。本研究が人口移動研究に些かでも貢献できれば幸いである。

第二次世界大戦後の日本の人口移動を概観すると、大都市圏へ大量の流入超過があったことが最大の特徴である（図表1-1-1、1-1-2参照）。高度経済成長期には地方圏から東京圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏のそれぞれに主として「職業上」の理由により大量の流入超過があった。石油危機以降は東京圏へはなお集中が続いたものの、大阪圏からは1974年以降流出超過が続き、名古屋圏は目立った流入超過数はなかった。岐阜県は、美濃の一部が総務省統計局定義の名古屋大都市圏に含まれ、大都市圏内移動では後述のように「住宅」の理由が重要である。そこで、岐阜県の人口移動を検討するに当たって、分析に必要な県外の地域区分は、地方圏、愛知県、3大都市圏（愛知県以外）の3区分となる。

人口移動の決定因は、大都市圏などの通勤・通学圏域を超える長距離人口移動に関しては、伝統的な決定因としての「経済力格差」（「所得」あるいは「雇用」）が重要であり、

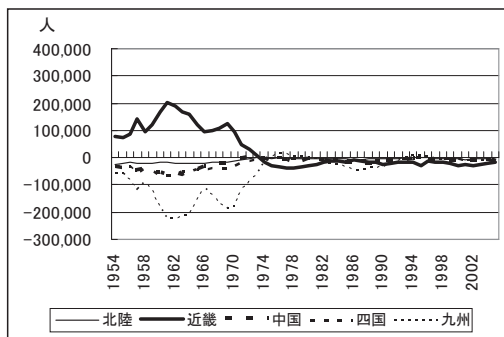
† 本論文は、岐阜県統計課主管の岐阜県人口・少子化問題研究会で報告した論文を基礎として、2006年6月4日に日本人口学会第58回大会（慶応義塾大学）で報告した「岐阜県の人口移動」を大幅に加筆修正したものである。研究会及び日本人口学会では、多数のコメントをいただいた。また、データの収集、点検で岐阜県統計課の皆さんに大変お世話になった。記して感謝したい。本研究は全て筆者の個人的見解に基づくものであり、岐阜県統計課の見解ではない。いうまでもなく、本研究の誤りは、全て筆者に帰せられるものである。

なお、日本人口学会報告論文のうち、岐阜県人口動態統計調査の2000年から2005年の特別集計結果に関する部分は、伊藤薫「岐阜県の人口移動—岐阜県人口動態統計調査特別集計結果の分析—」として『経済学論纂』（中央大学、Vol.47、No. 3・4、2007年3月）に刊行予定である。本研究と併せてご一読いただくと、岐阜県の人口移動の理解がより高まると思われる。



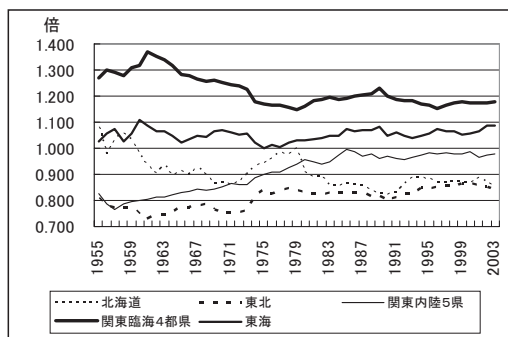
注) 単位は人。1973年より沖縄県との移動を含む。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1-1-1 10地方別の流入超過数の推移 (その1、1954年~2005年)



注) 単位は人。1973年より沖縄県との移動を含むが、沖縄県は表示していない。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

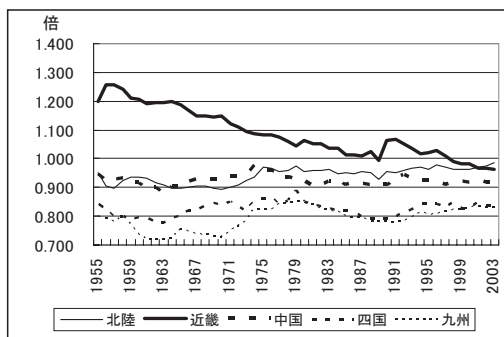
図表 1-1-2 10地方別の流入超過数の推移 (その2、1954年~2005年)



注) 県民所得水準値=当該地域の人口1人当たり県民所得/全国。沖縄県を除く。

資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

図表 1-2-1 10地方別の県民所得水準値の推移 (その1、1955年度~2003年度)



注) 県民所得水準値=当該地域の人口1人当たり県民所得/全国。沖縄県を除く。

資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

図表 1-2-2 10地方別の県民所得水準値の推移 (その2、1955年度~2003年度)

最近ではそれに加えて「アメニティ」(「気候」などの「自然環境アメニティ」、「暮らし良さ」などの「社会環境アメニティ」)が注目されている。更に欧米ではあまり議論されて来なかった「家族的要因」も日本の人口移動では重要と考えられる。通勤・通学圏内の代表的な人口移動の決定因は「住宅」であり、「地価」が重要な働きをしてきた。これらの決定因に注目して岐阜県の人口移動を見てゆこう。

現時点における筆者の人口移動の決定因についての基本的な見方は、以下のとおりである。

1. 通勤・通学圏を超える人口移動の主たる決定因は、「経済的理由」(所得など)であり、経済力の高い地域に人口は吸引される。従たる決定因として、アメニティや地価も考えられる。
2. 通勤・通学圏の内部の人口移動の主たる決定因は、「住宅」であり、所得、通勤距離(通勤費用)、アメニティ(自然環境と社会環境)と地価(住居費用)とのバランスで人々は居住地を決定する。

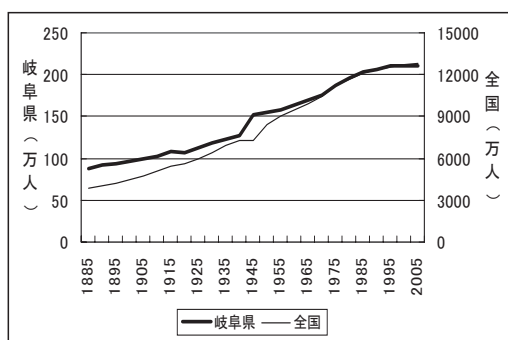
3. 日本では、長距離人口移動における「家族的理由」あるいは「故郷への愛着」の重要性が高まっており、移動しないという意思決定が増える、あるいは「還流移動」の重要性が増してきたと考えられる。

なお岐阜県全体の人口移動に関する先行研究は、管見の限りでは非常に少なく、筆者の日本人口学会の報告の他は、筆者による2研究（伊藤薫（2001a、2001b））が知られているのみである。

2. 岐阜県人口の概観

分析の前に岐阜県の人口の推移を概観する（図表2-1）。岐阜県人口の大きな特徴は、1920年から2000年の国勢調査間に、一度も人口減少を記録せず順調な人口増加を続けてきたことである。この特徴は、岐阜県の他は、静岡県、宮城県のみである。しかし2005年の国勢調査で、岐阜県人口は残念ながらわずかに減少を記録した（2005年調査時県域で、2000年2,109,740人、2005年2,107,226人（確定数））。

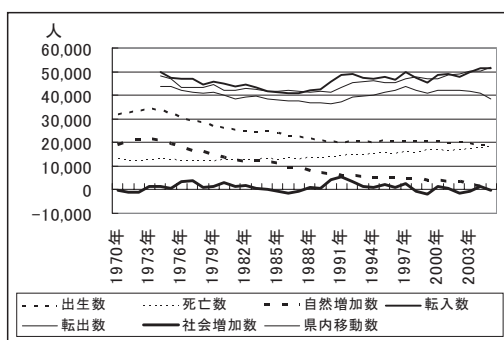
岐阜県人口の1920年（第1回国勢調査）から2000年までの増加倍率は1.97倍であり、全国の2.27倍よりやや低い。人口増加に対する自然動態の影響が各地域で同一ならば、人口増加倍率の差異は社会動態によることとなるが、第二次世界大戦前は岐阜県からの人口の流出超過があった可能性が高い。しかし1940年から2000年の増加倍率は、全国1.74倍に対して岐阜県1.67倍と差異は小さかった。1940年から1945年に岐阜県は25万人程度の人口増加をみたが、その理由は第二次世界大戦による大都市圏からの疎開人口の流入超過であり、第二次世界大戦後はその還流移動があって大幅な流出超過があったと思われる。図表2-1では1970年以降、全国の細線と岐阜県の太線はほぼ重なっているが、1970年から2000年



注) 1920年から2000年の倍率は、全国2.27倍、岐阜県1.97倍である。1940年から2000年の倍率は、全国1.74倍、岐阜県1.67倍である。1970年から2000年の倍率は、全国1.21倍、岐阜県1.20倍である。

資料) 現住人口、国勢調査、昭和20年人口調査

図表2-1 人口の推移（1885年～2005年）



注) 調査期間は、前年10月から当該年9月。単位は、人。転入数・転出数・社会増加数には、国外、外国人、職権記載等・職権消除を含む。

資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表2-2 岐阜県の自然動態と社会動態の推移（1970年～2005年）

の増加倍率は全国1.21倍に対して岐阜県1.20倍とほぼ同じである。1970年頃からは、人口増加に対する社会移動の影響は小さかったと考えられる。

岐阜県人口動態統計調査などにより、外国人を含む出生・死亡・自然増加、転入・転出・社会増加を図表2-2に示す。岐阜県調査の結果から社会増加数をみると、1956年から1975年の20年間は48千人程度の流出超過であったが、1976年から2005年の30年間は36千人の流入超過であった。この50年間の通算では12千人の流出超過である。20世紀後半の岐阜県の人口増加に対する流出超過の影響は、あまり無いといえよう。

3. 統計資料と地域区分

3. 1 人口移動に関する統計資料

全国的な人口移動を把握するための代表的な基礎資料は、以下の4種類である。

資料1：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

資料2：総務省統計局「国勢調査」の人口移動集計結果

資料3：総務省統計局「国勢調査」の年齢別人口より算出された純移動率推定値

資料4：文部科学省「学校基本調査」の「卒業後の状況調査」

本報告では学校基本調査は分析していない。以上の他に、住宅統計調査などで地域間移動の集計結果がある。

移動理由調査としては、以下のものがある。

資料5：岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

資料6：国土庁「人口移動要因調査」(1981年)

資料7：国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」(1991年、1996年、2001年)

県単位の継続的な移動理由調査は、2006年8月現在で、青森県、山梨県、岐阜県、島根県、広島県の5県で実施されている¹⁾。

以下、主要な資料について説明する。

資料1：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

住民基本台帳への登録によって把握する移動数である。特徴は、①日本人についてのデー

1) 都道府県の継続的移動理由調査は、世界的にみて貴重な統計調査と推測する。先行研究としては、東京都については伊藤薫(2002)などがあり、広島県については伊藤薫(2003)がある。移動理由調査の概説としては、伊藤薫(2004)を参照していただきたい。なお、東京都は1996年を最後に中止となり、同様に、鳥取県は2000年まで、福島県、山口県、愛媛県は2002年まで実施されてきた。

タであり、外国人を含まない。②届出が無い場合は、移動数として把握されない。多数の届出漏れが存在する可能性がある。③データがあるのは、男女計の年間移動数については1954年から、男女別年間移動数については1959年からである。④1973年より沖縄県を含む。

資料2：総務省統計局「国勢調査」の人口移動集計結果

国勢調査では、10年に1度の大規模調査のうち、1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年に人口移動の状況が調査された。その調査項目は、下記のとおりである。

1960年：1年前の常住地

1970年：①現住居に入居した時期（1965年1月から1969年9月、1969年10月から1970年9月が区分されている）

②1965年以降の入居者について、前住地

1980年：①現住居に入居した時期（1975年1月から1979年9月、1979年10月から1980年9月が区分されている）

②1975年以降の入居者について、前住地

1990年：5年前の常住地

2000年：5年前の常住地

1970年以降は、年齢5歳階級別に都道府県間OD表が得られる（1970年の男はマイクロフィルムのみで提供されており、女は男女計より引き算で求める）。また労働力状態別・産業分類別、学歴別の移動数も表章されているが、いずれも移動後の労働力状態や学歴で表章されている。

資料3：国勢調査の年齢別人口より算出された純移動率推定値

純移動率（流入超過率）の推定値は、当該地域の国勢調査の5年間の加齢に伴うコーホート変化率から全国変化率を引いて算出したものである。5年間の加齢に伴うコーホート変化率は、①死亡、②国外との転出入、③年齢不詳、④前回・今回調査の調査漏れ、の影響を受ける。そこで、簡便な方法として、これらの影響を全国同一と仮定し、各地域のコーホート変化率から全国変化率を減ずることで、上記の影響を除き、純移動率を求める。例えば、ある地域の「1955年の0-4歳人口が1960年の5-9歳人口になる加齢過程」の純移動率推定値は、(3-1)式のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{純移動率推定値(\%)} &= (1960\text{年 } 5-9\text{ 歳地域人口} - 1955\text{年 } 0-4\text{ 歳地域人口}) \\ &\quad / ((1955\text{年 } 0-4\text{ 歳地域人口} + 1960\text{年 } 5-9\text{ 歳地域人口}) / 2) \times 100.0 \\ &\quad - (1960\text{年 } 5-9\text{ 歳全国人口} - 1955\text{年 } 0-4\text{ 歳全国人口}) \\ &\quad / ((1955\text{年 } 0-4\text{ 歳全国人口} + 1960\text{年 } 5-9\text{ 歳全国人口}) / 2) \times 100.0 \quad (3-1) \end{aligned}$$

データ期間は、「1955年から1960年」から「1995年から2000年」までの9期間である。

このデータは、岐阜県と他の45都道府県（沖縄県を除く）による。

資料4：文部科学省「学校基本調査」の「卒業後の状況調査」

文部科学省「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」で、中学校・高校卒業者の就

職先及び高校生の進学先の都道府県が表章されている。但し、年齢は不明である。

就職先・進学先を住居移動と仮定すれば、人口移動のデータが得られる。しかし、大都市圏内では、住居移動を伴わない県外就職が多数存在すると考えられる。

資料 5：移動理由調査（岐阜県人口動態統計調査）

これについては、第 8 節で説明する。移動者本人に「足による投票」の理由を尋ねた継続的な調査結果であり、世界的にもユニークなデータであると推測される。1980年から利用可能であり、広島県や東京都と並んで重要な分析価値があると考えられる。

3. 2 人口 1 人当たり県民所得の意味

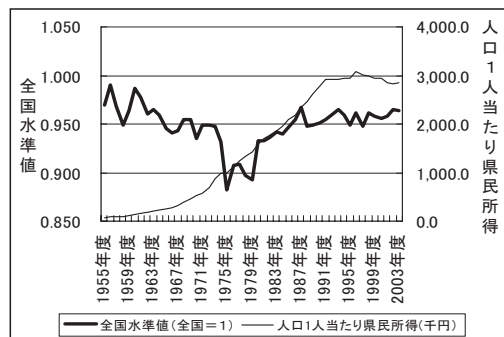
地域の所得水準を示す指標として最も多く使用されてきたのは、人口 1 人当たり県民所得である。県民所得は居住地ベース（夜間ベースともいえる）の付加価値額であるが、その構成要素は、雇用者報酬（旧推計方式の雇用者所得）、財産所得、企業所得であり、個人も企業も居住地ベースで把握される。県民所得の主たる源泉は、付加価値の一種である県内総生産（昼間ベースともいえる）であるが、これに加えて他県への通勤者が受領する雇用者報酬や他県からの利子・配当の受領など要素所得の受け払いも計上される。

そこで人口 1 人当たり県民所得は、次の意味を持っている。

(1) 地域の経済力の大小を示す指標である。県民所得の主たる源泉は県内総生産であり、労働生産性（就業者 1 人当たり県内総生産）の高い都道府県ほど人口 1 人当たり県民所得は高くなる傾向にある。

(2) 個人所得の高低を示す指標である。人口 1 人当たり個人所得（雇用者報酬、個人の財産所得、個人企業所得）は人口 1 人当たり県民所得とほぼ比例的である。

参考として、岐阜県の人口 1 人当たり県民所得の全国水準値の推移を図表 3 - 1 に示す。その特徴は、以下のとおりである。



注) 沖縄県を含まず。

資料) 内閣府「県民経済計算」

図表 3 - 1 岐阜県の人口 1 人当たり県民所得と全国水準値の推移
(1955年度～2003年度)

(1) 名目額は、1955年度の79千円から1991年度の2,909千円へ急増した。しかし1990年代はほぼ横ばいであり、2003年度は2,851千円であった。

(2) 岐阜県の全国に対する水準値(全国=1)は、残念ながら全国を上回った年次が1年度もない。繊維産業が盛況であった1950年代後半は全国水準に近かったが、次第に低下し、石油危機の悪影響を受けた1975年度に0.883倍と最低を記録した。その後、回復してきたが1990年代は0.950倍をやや上回る水準で、横ばいで推移しており、2003年度は0.964倍となっている。

3. 3 地域区分

本報告で使用する地方区分は、図表3-2のとおりである。1970年国勢調査のみ統計局の地域区分(図表3-3)による。第4節以下の統計表では、沖縄県を含む場合と含まない場合があり、利用に当っては注意されたい。

図表3-2 本報告の地域区分

地方	県数	該当の都道府県
北海道	1道	北海道
東北	7県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	5県	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	4都県	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
東海	4県	(岐阜県)、静岡県、愛知県、三重県
北陸	3県	富山県、石川県、福井県
近畿	6府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	5県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	4県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	7県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	1県	沖縄県
東京大都市圏	5都県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋大都市圏	3県	(岐阜県)、愛知県、三重県
大阪大都市圏	5府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏	34道県	東京、名古屋、大阪の各大都市圏以外の道県

図表3-3 昭和45年国勢調査における地域区分

地域	県数	該当の都道府県
北海道	1	北海道
東北	6	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	7	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	4	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山	2	山梨県、長野県
東海	4	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	6	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
山陰	2	鳥取県、島根県
山陽	3	岡山県、広島県、山口県
四国	4	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	8	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料) 総務省統計局への聞き取りによる(2006年3月)。

4. 住民基本台帳人口移動報告による移動数

4. 1 総移動数

住民基本台帳人口移動報告による1954年から2005年までの岐阜県の累積総移動数（既述のように日本人）は、図表4-1のとおりである。転入数は210万人程度、転出数は221万人程度であり、差し引き11万人程度の流出超過であった。時期別には、高度経済成長期の流出超過が大きかった。しかし図表2-1から分かるように、これには疎開人口（25万人以上と考えられる）の還流移動が含まれると考えられる。男女別に見ると、高度経済成長期は男の流出超過数が女より大きかったが、石油危機以降は女の流出超過数が大きくなった。

既に第2節で述べたように、外国人を含む「岐阜県人口動態統計調査」などの岐阜県調査の結果によると、社会動態の数値には大きな相違がある。岐阜県調査の結果から社会増加数をみると、1956年から1975年の20年間は48千人程度の流出超過であったが、1976年から2005年の30年間は36千人の流入超過であった。この50年間の通算では12千人の流出超過である。この数値と本節で述べる住民基本台帳人口移動報告の調査結果とは大きな相違があるが、その要因は住民基本台帳人口移動報告の届出は日本人が対象であり、外国人を含まないことにある。外国人の移動が人口に与える影響は近年大きくなってきており（第8節参照）、包括的な分析が望まれる。

図表4-1 岐阜県の累積総移動数（1954年から2005年）

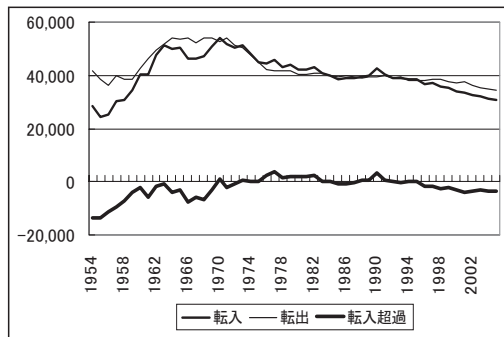
(1) 男女計			
	1954-1975	1976-2005	1954-2005
転入数	944,871	1,158,122	2,102,993
転出数	1,046,225	1,168,193	2,214,418
流入超過数	-101,354	-10,071	-111,425
(2) 男			
	1959-1975	1976-2005	1959-2005
転入数	411,741	640,638	1,052,379
転出数	440,777	640,986	1,081,763
流入超過数	-29,036	-348	-29,384
(3) 女			
	1959-1975	1976-2005	1959-2005
転入数	393,948	517,484	911,432
転出数	410,781	527,207	937,988
流入超過数	-16,833	-9,723	-26,556
(4) 性比（女100人につき男）			
	1959-1975	1976-2005	1959-2005
転入数	104.5	123.8	115.5
転出数	107.3	121.6	115.3

注) 1973年より沖縄県を含む。男女別内訳は、1959年よりデータがある。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

4. 2 地域別時期別移動数

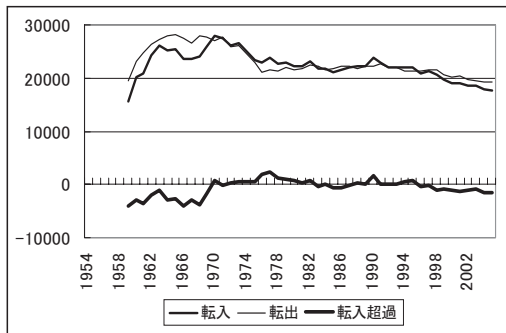
高度経済成長期以降、岐阜県の全国に対する転入数と転出数は共に減少傾向が続いている（図表4-2-1）。1950年代後半に岐阜県からの流出超過数が多い要因としては、疎開人口の還流移動が推測される。1970年から1995年は流入超過の年次が多い。1996年から流出超過であり、2005年は3,660人の流出超過であった。

男女別にみると（図表4-2-2、図表4-2-3）、ほぼ同じ傾向を示しているが、1960年代前半は、男は全ての年次で流出超過であるが、女は流入超過の年次もあった。地方圏（34道県、茨城県、滋賀県を含まず）とは、高度経済成長期に流入超過であった。石油危機以降も、転入数と転出数はほぼ均衡していた。男女別にみると時期的に大きな差異がある。長距離移動は一般に男の移動者が多いために、性比は100を超えることが多い。しかし、岐阜県の性比が100を越えたのは、転入で1984年、転出で1982年であった（図表4-3-2）。石油危機以降まで、地方圏に対しては女の移動者が多かったことが明確で



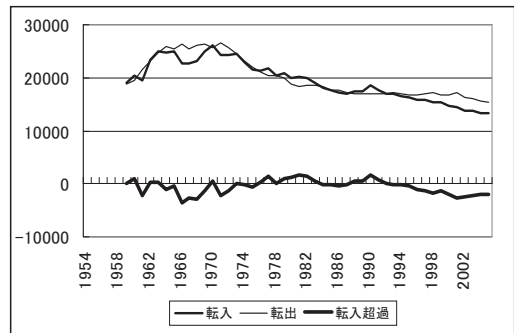
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表4-2-1 岐阜県の人口移動
(男女計、全国、1954年～2005年)



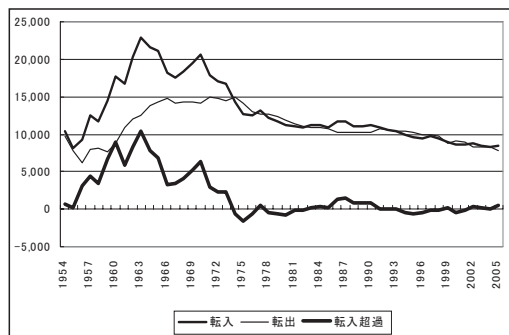
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表4-2-2 岐阜県の人口移動
(男、全国、1954年～2005年)



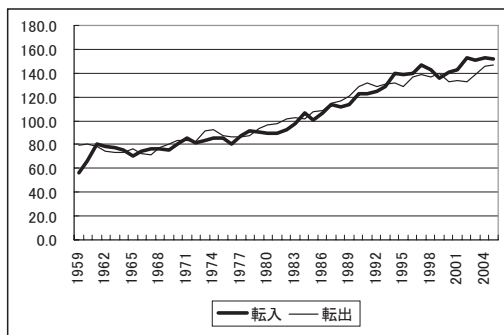
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表4-2-3 岐阜県の人口移動
(女、全国、1954年～2005年)



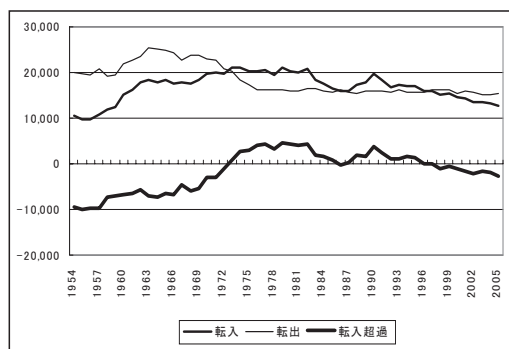
注) 地方圏は、34道県。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 4-3-1 岐阜県の人口移動
(男女計、地方圏、1954年～2005年)



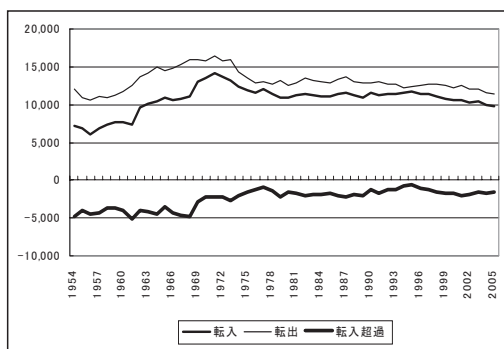
注) 性比=男/女×100
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 4-3-2 岐阜県の地方圏との転入・転出
人口の性比 (1959年～2005年)



資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 4-4 岐阜県の人口移動
(男女計、愛知県、1954年～2005年)



注) 愛知県以外 3 大都市圏は、東京圏 5 都県、三重県、大阪圏 5 府県。

資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 4-5 岐阜県の人口移動
(男女計、3 大都市圏 (愛知県以外)、1954年～2005年)

あるが、これは地方圏から多数の繊維・衣服等製造業の就業者を受け入れていた結果と考えられる。1980年代後半以降は、男の移動者数が多くなったが、その傾向は次第に顕著になってきており、性比は上昇を続けている。

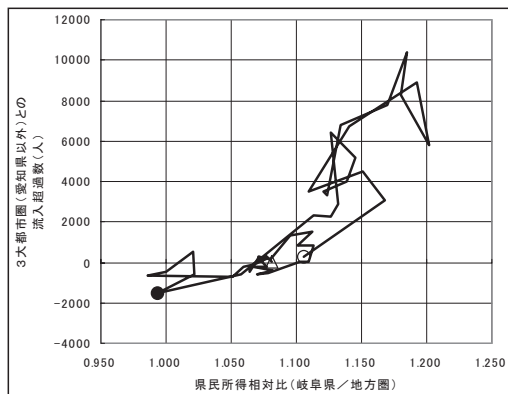
愛知県(図表 4-4)とは、1955年前後に毎年 1 万人程度の流出超過があったが、これは職を求めての移動の他に、疎開人口の還流移動も含まれると推測される。高度成長期は就職のための流出超過であろう。1973年から1996年(1986年を除く)には流入超過であった。1997年から流出超過となり、2005年は2570人であった。男女別で比較すると、各年次で男が女より多かった。

愛知県以外の 3 大都市圏(茨城、滋賀を含む)(図表 4-5)に対しては、戦後、一貫して流出超過であった。男女計、男、女の区分で流入超過になった年次はない。高度経済成長期と比較して、石油危機以降は流出超過数は縮小した。男女別で比較すると、各年次で男が女より多かった。

4. 3 流入超過数と所得相対比の関係

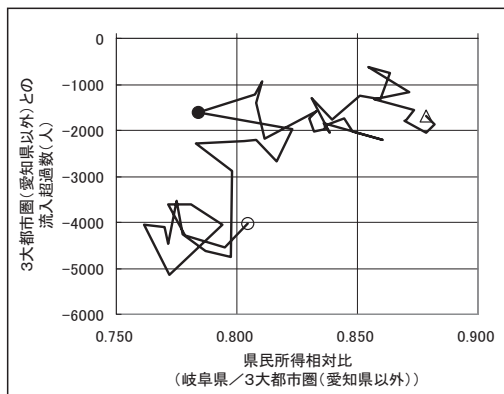
長距離人口移動には、筆者などの先行研究により地域間の所得の差異が強い作用を及ぼしてきたことが知られている（伊藤薫（2004, 2006a）参照）。そこで、地方圏と3大都市圏（愛知県以外）との流入超過数と人口1人当り県民所得の相対比（格差）（岐阜県／地方圏、岐阜県／3大都市圏（愛知県以外））の関係を図示してみた。

地方圏（図表4-6-1）については、岐阜県の県民所得相対比が大きいほど岐阜県へ



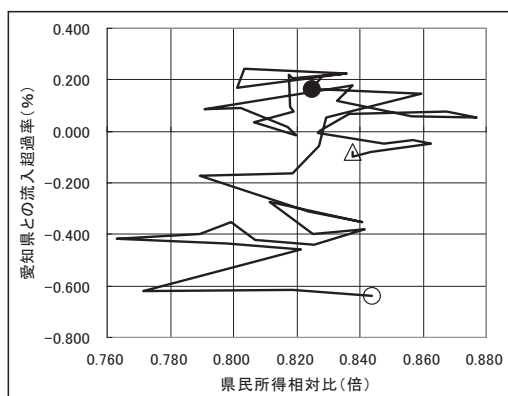
注) ○は1955年、●は1975年、△は2003年。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
内閣府「県民経済計算」

図表4-6-1 地方圏（34道県）との
流入超過数と県民所得相対比
（1955年～2003年）



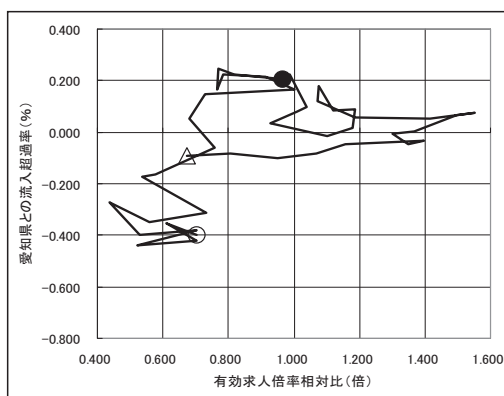
注) ○は1955年、●は1975年、△は2003年。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
内閣府「県民経済計算」

図表4-6-2 3大都市圏（愛知県以外）
との流入超過数と県民所得相対比
（1955年～2003年）



注) ○は1955年、●は1975年、△は2003年。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
内閣府「県民経済計算」

図表4-7-1 岐阜県の愛知県との流入
超過率と県民所得相対比
（1955年～2003年）



注) ○は1961年、●は1975年、△は2004年。
住宅地地価相対比（倍）＝岐阜県／愛知県
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「労働市場年報」

図表4-7-2 岐阜県の愛知県との流入
超過率と有効求人倍率相対比
（1961年～2004年）

の流入超過数が大きくなる関係が認められる。高度経済成長期は、岐阜県の県民所得の高さが地方圏の人口を吸引した。しかし石油危機以降は、岐阜県の県民所得相対比の低下が人口吸引力を弱めたといえるが、岐阜県の所得水準が地方圏より高いにも関わらず、地方圏に対して流出超過となった年次がしばしばあった。地方圏への還流移動などの要因が作用していると考えられる。

一方、3大都市圏（愛知県以外）（図表4-6-2）に対しては、岐阜県の県民所得は3大都市圏（愛知県以外）より常に低く、人口を流出させてきた。そして岐阜県の県民所得相対比が低いほど流出超過が大きく、高いほど流出超過が少ない関係にある。

このいずれの図表も、「**岐阜県の経済力が強いほど、地方圏から人口をより多く吸引し、3大都市圏（愛知県以外）への流出超過を抑制する**」ことを示している。人口1人当たり県民所得を指標とする岐阜県の経済力の強化が、人口を吸引する、あるいは流出を抑制する手段である。

4. 4 愛知県との関係

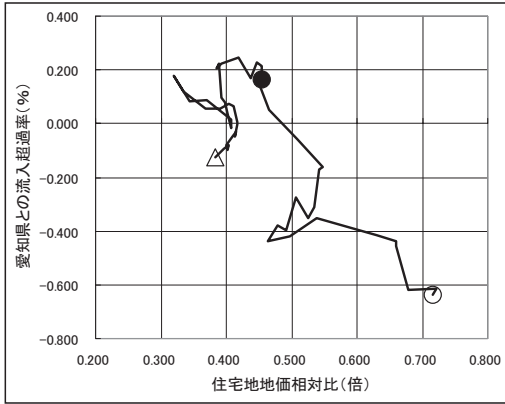
愛知県に対しては、1950年代、1960年代は岐阜県から流出超過であり、「疎開人口の還流移動」に加えて愛知県産業の発展による「職業上の理由」での転出が多かったと推測される。1970年代、1980年代、1990年代前半は、愛知県から岐阜県へ流入超過であるが、これは主として岐阜県の安い地価を求めて「住宅」の理由での流入超過と考えられる。

そこで、まず、県民所得相対比をみてみよう。図表4-7-1からわかるように、人口1人当たり県民所得の愛知県に対する相対比は、0.82倍前後で長期間に渡って安定している。この安定的な推移が生じた理由は、現段階では不明である。愛知県の所得水準が高いので、岐阜県から流出する要因を常に抱えているといえる。しかし、愛知県からの流入超過の年次が長期に渡って存在し、愛知県については、県民所得の差異の作用以外に、別の要因が作用してきたと考えられる。

次に労働市場（有効求人倍率）との関係（図表4-7-2）を検討すると、高度経済成長期については、岐阜県の有効求人倍率が高いほど、流入超過率が高くなるという右上がりの関係にある。しかし、石油危機以降は、明確な関係にない。

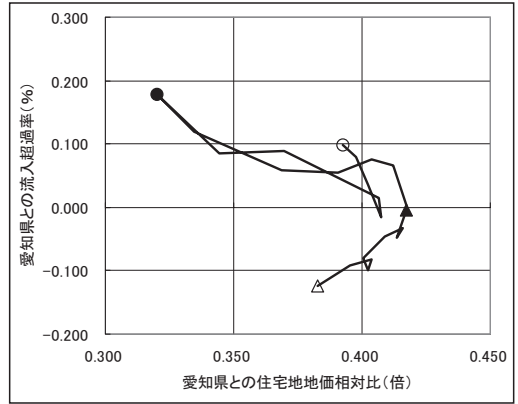
以上のように、経済力の差異の作用は余り明確ではない。岐阜県から通勤・通学が可能な愛知県とは「住宅」の移動理由の作用が大きいと考えられるので、住宅地地価の相対比との関係を検討しよう。ここで使用した住宅地地価は、2005年の都道府県地価調査の1㎡当り住宅地地価を固定し、過去の年次は変動率（地価調査地点の増加率の平均値）で遡及推定した数値を用いた。1975年以前は地価公示の変動率以外に、日本不動産研究所の市街値価格指数を長期間にわたって用いており、これはかなり粗い推定値であって参考程度の意味であることに留意されたい。

図表4-8-1を観察すると、1955年から2005年の長期的関係では、岐阜県の地価が愛知県の地価に対して相対的に安いほど（図中で左へゆくほど）、岐阜県の流入超過率が高いという常識的な関係にある。しかし、1975年以前は記述のようにデータの正確性に不安があるので、1983年以降を再掲すると（図表4-8-2）、1983年から2000年頃までは左上がりの明確な同様の関係が認められる。「岐阜県の地価の安さ、愛知県の地価の高さは、



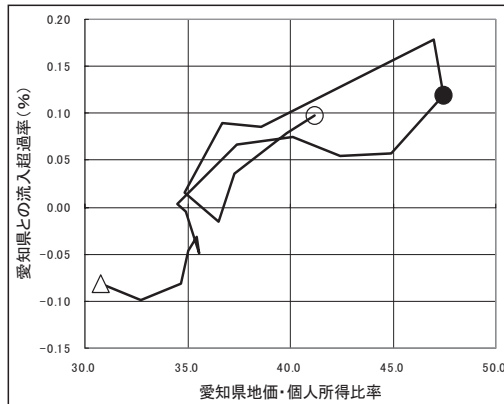
注) ○は1955年、●は1975年、△は2005年。
住宅地地価相対比(倍) = 岐阜県/愛知県
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
都道府県地価調査など

図表4-8-1 岐阜県の愛知県との流入超過率と住宅地地価相対比 (1955年～2005年)



注) ○は1983年、●は1990年、▲は1997年、△は2005年。
住宅地地価相対比(倍) = 岐阜県/愛知県
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
都道府県地価調査など

図表4-8-2 岐阜県の愛知県との流入超過率と住宅地地価相対比 (1983年～2005年)



注) ○は1983年、●は1991年、△は2003年。
愛知県地価・個人所得比率 = 地価(1㎡、円) / 人口1人当たり名目個人所得(千円)
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
都道府県地価調査、内閣府「県民経済計算」

図表4-8-3 岐阜県の愛知県との流入超過率と愛知県の地価・個人所得比率 (1983年～2003年)

愛知県から岐阜県への「住宅」の理由による流入超過に強く作用してきた」といえよう。近年の愛知県の地価の低下は、岐阜県への流入超過を減少させる要因である。

しかし図表4-8-2では、1997年頃から左下がりとなって、従来の関係が崩れていることが認められる。これはどのように考えたら良いのであろうか。

愛知県の地価の低下によって愛知県居住者が土地を取得しやすくなっており、そのために岐阜県への流入超過が減少している可能性がある。そこで、岐阜県の愛知県との流入超過率と愛知県の地価・個人所得比率（これは愛知県居住者の土地の購買能力の指標の一つである）を1983年以降で観察すると（図表4-8-3）、1997年以降を含めて明確な右上がりの関係にある。すなわち、愛知県の地価・個人所得比率が大きくて、愛知県居住者が愛知県の土地を購入しにくいほど、愛知県から岐阜県への流入超過率は高まる関係にある。バブル崩壊以降は、愛知県地価・個人所得比率は低くなってきており、愛知県の土地購入が容易になっていることが岐阜県への流入超過率低下の要因の一つであると考えられる。

4. 5 まとめ

住民基本台帳人口移動報告のデータから岐阜県の人口移動の特徴を整理すると、次の諸点が挙げられる。

（1）地方圏に対しては高度経済成長期に流入超過であり、大都市圏型の特徴を示していたが、石油危機以降は転入・転出が均衡しており、大都市圏型の特徴を失った。

（2）愛知県に対しては、1950年代、1960年代は流出超過であり、主として「職業上の理由」での転出が多かったと推測される。1970年代、1980年代、1990年代前半は、流入超過であるが、これは主として岐阜県の安い地価を求めて「住宅」の理由による流入超過と考えられる。1990年代後半以降は、愛知県の地価の低下が、流出超過を再び招いたと考えられる。

（3）3大都市圏（愛知県以外）に対しては、一貫して流出超過であり、地方圏型の特徴を示している。

（4）以上の特徴は、男と女でほぼ同じであった。しかし地方圏に対しては、高度経済成長期を中心に女の移動者が多かったが、これは繊維・衣服等製造業に就業する女子労働者が多かった結果と思われる。

（5）地方圏と3大都市圏（愛知県以外）に対しては、人口1人当たり県民所得が大きいほど流入超過数が多い、あるいは流出超過数が少ないという常識的な関係が認められる。

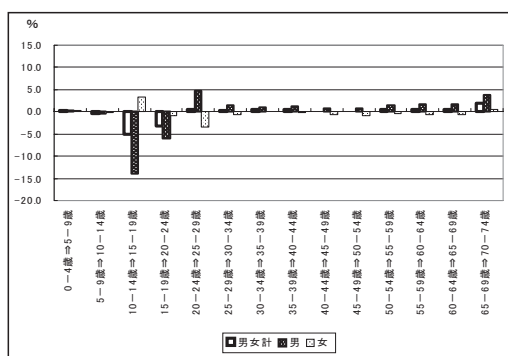
（6）愛知県に対しては地価の作用が強く、愛知県に対する岐阜県の地価が安いほど愛知県からの流入超過数が大きかった。この特徴は、バブル経済の前後で顕著であった。近年では、愛知県地価の低下による愛知県居住者の土地購買力の上昇が愛知県への流出超過を招いていると考えられる。

5. 純移動率による男女・年齢別の分析

5. 1 加齢過程別純移動率の推移（その1）

本節の基礎資料は資料3（第3.1節）である。外国人を含む。1955-60年から1995-2000年までの9期間について計算・作図した。岐阜県から沖縄県を除く45都道府県に対する加齢過程別の純移動率推定値である。この資料では地域別の純移動率は算出できない。

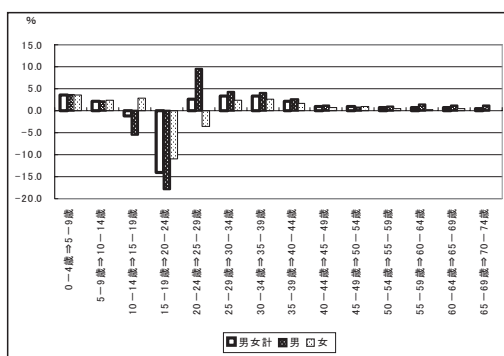
「もはや戦後ではない」と言われた1955-60年（図表5-1-1）については、「10-14歳⇒15-19歳」の女は流入超過であり、流出超過の男と対照的な特徴を示した。中卒男子は職を求めて県外へ流出し、中卒女子は繊維・衣服等製造業へ就職するために岐阜県へ



注) 年齢5歳階級別人口による推定値であり、高齢者は地域間の死亡率の差異の影響を受けるために参考値である。

資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

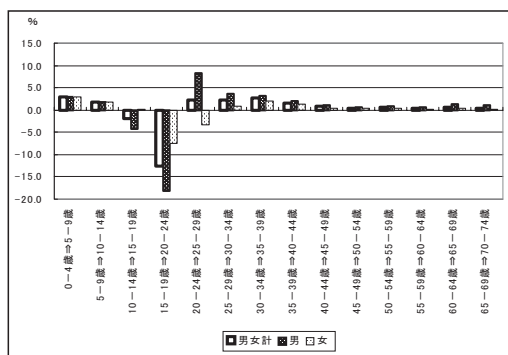
図表5-1-1 岐阜県の年齢5歳階級別純移動率 (1955年～1960年)



注) 年齢5歳階級別人口による推定値であり、高齢者は地域間の死亡率の差異の影響を受けるために参考値である。

資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

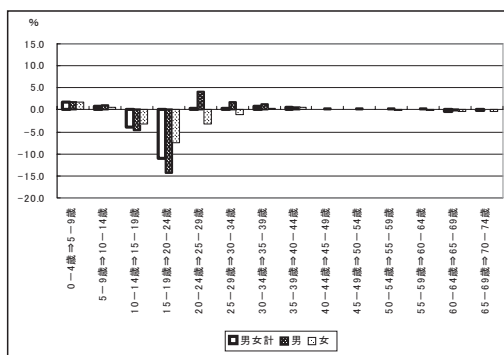
図表5-1-2 岐阜県の年齢5歳階級別純移動率 (1975年～1980年)



注) 年齢5歳階級別人口による推定値であり、高齢者は地域間の死亡率の差異の影響を受けるために参考値である。

資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

図表5-1-3 岐阜県の年齢5歳階級別純移動率 (1985年～1990年)



注) 年齢5歳階級別人口による推定値であり、高齢者は地域間の死亡率の差異の影響を受けるために参考値である。

資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

図表5-1-4 岐阜県の年齢5歳階級別純移動率 (1995年～2000年)

多数流入したと思われる。「20-24歳⇒25-29歳」以降では男は流入超過であり、女は流出超過と、いずれも還流移動の特徴を示している。

石油危機下の1975-80年(図表5-1-2)は、純移動率のピークが「15-19歳⇒20-24歳」になったが、これは高校進学率の上昇を反映している。「10-14歳⇒15-19歳」の女はなお流入超過であったが、「15-19歳⇒20-24歳」の流出超過率は男女共非常に高かった。また男の「20-24歳⇒25-29歳」の流入超過率の高さは、還流移動を示していると思われる。

バブル経済期である1985-90年(図表5-1-3)は、1975-80年とほぼ同じ純移動率であった。「10-14歳⇒15-19歳」の女は、なおわずかに流入超過であった。

1995-2000年(図表5-1-4)では、「10-14歳⇒15-19歳」の女の流入超過は消失した。これは、岐阜県の繊維産業が1990年代に大幅に従業者数を減らしていることを反映している。

5. 2 加齢過程別純移動率の推移(その2)

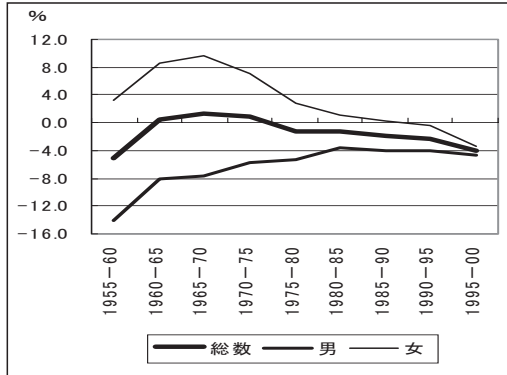
代表的な加齢過程別に純移動率の時期的推移を見てみよう。男女別、加齢過程別に、流入超過、流出超過の特徴が明らかになる。

「10-14歳⇒15-19歳」(図表5-2-1、中学校卒業、高校卒業)は、男は流出超過であり、その純移動率は縮小傾向にある。反対に女は流入超過から流出超過に逆転したが、これは繊維産業の盛衰を反映している。1995-2000年は、男女共マイナス4%前後となったが、これは県外への大学進学も含まれると推測される。

「15-19歳⇒20-24歳」(図表5-2-2、高校卒業、大学卒業)は、男女共全ての期間で流出超過となっている。女の流出超過は1965-70年をボトムに、男は1980-85年をボトムに改善している。この改善の要因には、長男・長女化の進行が考えられる。

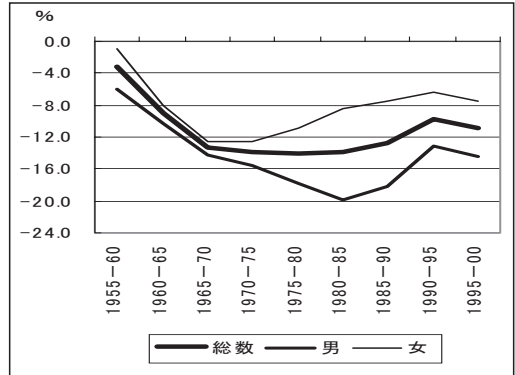
「20-24歳⇒25-29歳」(図表5-2-3、大学卒業、結婚)は、男は流入超過であり、大学卒業あるいは結婚を機会に岐阜県へ還流しているものと思われる。女は逆に流出超過であり、結婚のために県外に流出しているが、これは男の流出超過と関連があろう。県外居住の岐阜県出身男性と結婚する、あるいは岐阜県へ流入した女性が出身県へ結婚帰郷する、と推測される。

「25-29歳⇒30-34歳」(図表5-2-4、結婚、住宅移動、出産)の加齢過程は、高度経済成長期に流出傾向があったが、石油危機以降は男女共流入超過に転換した。その理由としては、愛知県との「住宅の理由」のほかに3大都市圏(愛知県以外)との「還流移動」があるであろう。



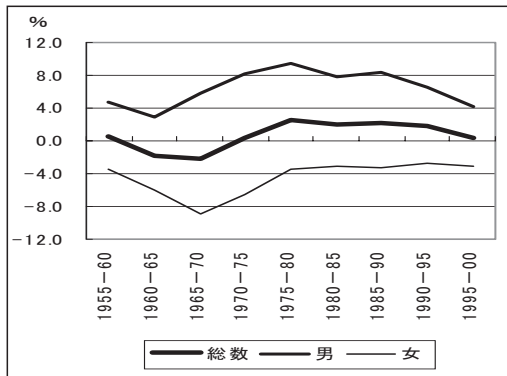
資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

図表 5-2-1 岐阜県の純移動率の推移 (10-14歳⇒15-19歳)



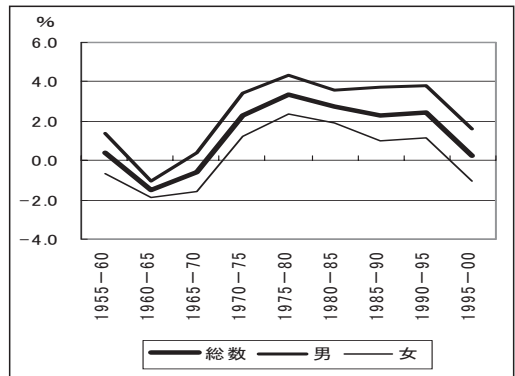
資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

図表 5-2-2 岐阜県の純移動率の推移 (15-19歳⇒20-24歳)



資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

図表 5-2-3 岐阜県の純移動率の推移 (20-24歳⇒25-29歳)



資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口より算出

図表 5-2-4 岐阜県の純移動率の推移 (25-29歳⇒30-34歳)

5.3 まとめ

加齢過程別純移動率推定値の推移から、次の特徴を見出すことができる。

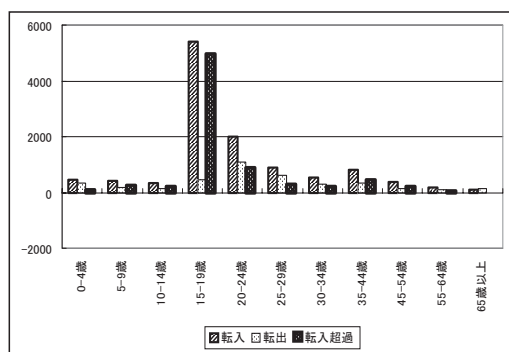
(1) 男は、「10-14歳⇒15-19歳」、「15-19歳⇒20-24歳」で流出が著しく、「20-24歳⇒25-29歳」以降で流入超過（還流移動と住宅移動）がみられる。女は「10-14歳⇒15-19歳」で流入超過から流出超過へ変化した。「15-19歳⇒20-24歳」と「20-24歳⇒25-29歳」で流出超過であり、「25-29歳⇒30-34歳」以降で流入超過（還流移動と住宅移動）がみられる。岐阜県の人口移動は、若年層の流出とその後の還流という地方圏的な特徴を有しているといえる。

(2) 女の「10-14歳⇒15-19歳」は高度経済成長期に流入超過であったものが1990-95年以降は流出超過に変化した。これは繊維・衣服等製造業の停滞と関係が深いと考えられる。

6. 国勢調査の人口移動集計結果による男女・年齢別の分析

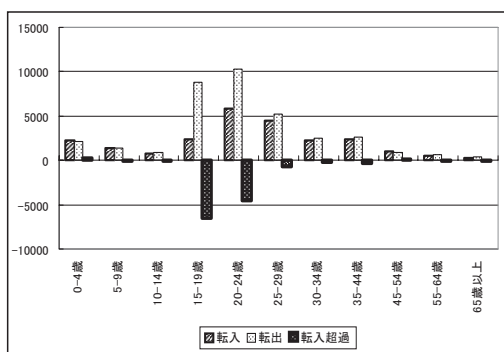
基礎統計は資料2（第3.1節）である。外国人を含む。1970年（過去1年間の移動）、1980年（1年間）、1990年（5年間）、2000年（5年間）について計算、作図した。地方別（正確には県別）に転出数、転入数、流入超過数が分る。作成した図表が非常に多数なので、特徴のある図表のみ掲載する。

1970年調査（1969年から70年の移動）では、女の地方圏に対する移動数（図表6-1）で15-19歳は約5,400人ももの転入数であった。高度経済成長期における繊維工業などの吸引力は強力であった。地方圏に対しては、男も全ての年齢で流入超過であった。3大都市



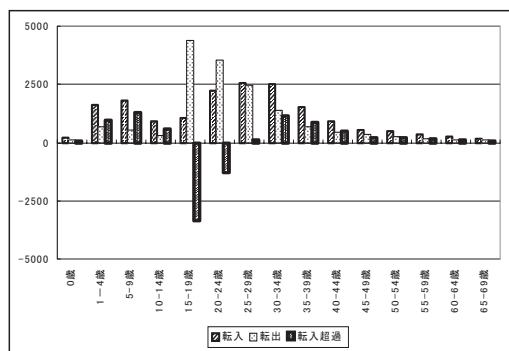
注) 地方圏は、33道県。沖縄県を含まず。
調査日前1年間の前住地による。単位は人。
資料) 総務省統計局「1970年国勢調査」

図表6-1 岐阜県の人口移動
(女、地方圏、1969-70年)



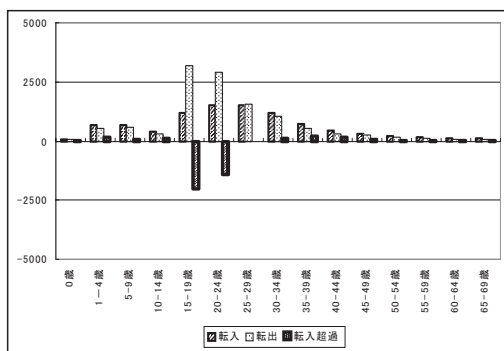
注) 3大都市圏は、12都府県。
調査日前1年間の前住地による。単位は人。
資料) 総務省統計局「1970年国勢調査」

図表6-2 岐阜県の人口移動
(男女計、3大都市圏、1969-70年)



注) 調査日前1年間の前住地による。単位は人。70歳以上は省略。
資料) 総務省統計局「1980年国勢調査」

図表6-3 岐阜県の人口移動
(男女計、愛知県、1979-80年)

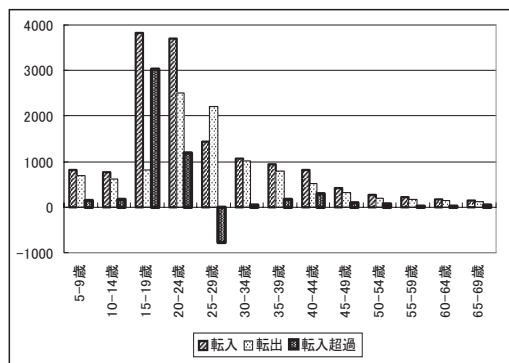


注) 愛知県以外3大都市圏は、東京圏5都県、三重県、大阪圏5府県。
調査日前1年間の前住地による。単位は人。70歳以上は省略。
資料) 総務省統計局「1980年国勢調査」

図表6-4 岐阜県の人口移動
(男女計、愛知県以外3大都市圏、1979-80年)

圏（図表6-2）に対しては、15-19歳、20-24歳の流出超過が大きかったが、これは男女共同であり、また愛知県と3大都市圏（愛知県外）に区分しても同じであった。

1980年調査（1979年から1980年の移動）では、愛知県（図表6-3）に対しては、15-19歳、20-24歳では流出超過であるが、30-34歳、35-39歳では流入超過であり、またその子供と思われる1-4歳、5-9歳でも転入超過であって、「住宅」の理由による転入超過が生じていると思われる。3大都市圏（愛知県以外）（図表6-4）でも似た現象が生じているが、こちらは「住宅」を求めている移動というより「還流移動」であろう。

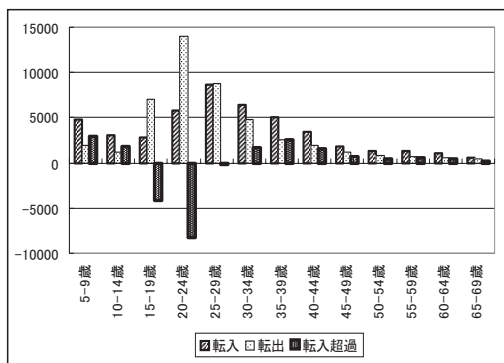


注) 地方圏は、33道県。沖縄県を含まず。70歳以上は省略。

5年前の常住地と現在の常住地の変更による。年齢は調査日現在。単位は人。

資料) 総務省統計局「1990年国勢調査」

図表6-5 岐阜県の人口移動
(女、地方圏、1985-90年)

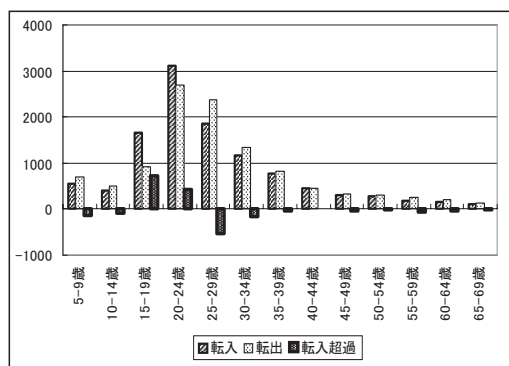


注) 5年前の常住地と現在の常住地の変更による。年齢は調査日現在。単位は人。

70歳以上は省略。

資料) 総務省統計局「1990年国勢調査」

図表6-6 岐阜県の人口移動
(男女計、愛知県、1985-90年)

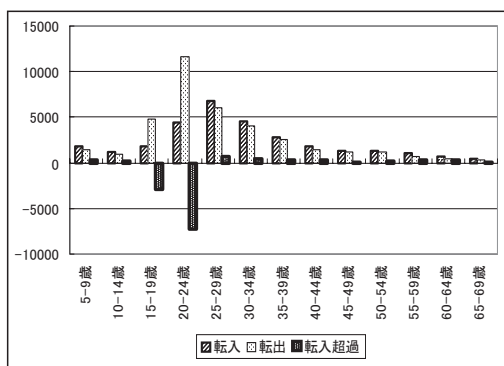


注) 地方圏は、33道県。沖縄県を含まず。70歳以上は省略。

5年前の常住地と現在の常住地の変更による。年齢は調査日現在。単位は人。

資料) 総務省統計局「2000年国勢調査」

図表6-7 岐阜県の人口移動
(女、地方圏、1995-2000年)



注) 3大都市圏（愛知県以外）は、東京圏5都県、三重県、大阪圏5府県。

5年前の常住地と現在の常住地の変更による。年齢は調査日現在。単位は人。70歳以上は省略。

資料) 総務省統計局「2000年国勢調査」

図表6-8 岐阜県の人口移動
(男女計、3大都市圏（愛知県以外）、1995-2000年)

1990年国勢調査（1985年から90年の移動）では、女の地方圏（図表6-5）に対しては、「10-14歳⇒15-19歳」で繊維産業の吸引力を示す流入超過がこの時期もなお記録されている。しかしその量は5年間で3千人程度であり、図表6-1の規模よりはずっと小さい。この時期は、愛知県（図表6-6）からの「住宅の理由」による流入超過が大きく、図表6-3と同様の特徴が見られる。

2000年国勢調査（1995年から2000年の移動）では、女の地方圏から「10-14歳⇒15-19歳」で繊維産業の吸引力を示す流入超過がなお残っているが、量的にはわずかなものになった（図表6-7）。またこの時期は、愛知県からの「住宅の理由」による流入超過も相当少くなったと思われる（図表8-9参照）。

以上の分析結果は、流入超過数に関しては第5節の記述とほぼ同じであるが、第5節の記述が純移動数推定値によっていたのに対し、本節の結果は国勢調査の人口移動調査結果によっているので、より明確な結果であることが相違する。しかし、調査年次により調査方法が相違するために、時期的な変化の分析は難しい。

第5節と第6節から判明する人口移動の重要な特徴を述べておこう。

（1）「人口移動現象は優れて年齢選択的な現象である」ということである。すなわち、移動者は、10代から30代に集中している。人口を吸引する地域は平均年齢が若くなり、一方、人口を流出させる地域は平均年齢が上昇して、高齢者の割合はより一層高まる。

（2）上記から推測されることは、流入超過地域は、若者の結婚の後に出生が増加するために、「社会増加による人口増加は、自然増加による人口増加をもたらす」ことである。一方、人口流出地域では高齢者の割合が上昇した結果、死亡率が上昇する。こうして社会移動は、累積的な人口増加あるいは減少を地域にもたらすこととなる。

7. 国勢調査の人口移動集計結果による労働力状態別・産業大分類別移動数の分析

7. 1 岐阜県の就業者による産業構造の推移

岐阜県の産業構造の時期的変化の特徴は、概ね全国と同じであり、①第一次産業の構成比の低下、②第二次産業の構成比の上昇と低下、③第三次産業の構成比の上昇が認められる。

岐阜県の産業構造の特色は、製造業のウェイトが高く、日本の製造基地の役割を担っていることである。2000年時点で製造業の構成比は27.9%であり、全国の構成比を8.5ポイント上回っている。逆にサービス業は3.3ポイント低い。

図表 7-1 岐阜県の産業構造の推移（1920年～2000年）

産業大分類	就業者数(人)										全国
	1920	1940	1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2000
総数	534,846	598,632	707,074	827,930	957,495	990,009	1,030,647	1,077,468	1,111,812	1,092,373	62,977,960
第1次産業	326,189	314,755	361,652	279,860	187,880	87,156	73,337	55,283	49,692	41,079	3,172,509
A 農業	320,554	301,886	344,658	263,770	180,395	81,120	67,804	51,216	46,422	38,636	2,852,259
B 林業	4,780	12,339	16,443	15,850	7,185	5,702	5,158	3,721	2,966	2,138	67,153
C 漁業	855	530	551	240	300	334	375	346	304	305	253,097
第2次産業	106,998	148,981	163,109	284,300	406,605	431,085	453,181	473,551	456,067	422,661	18,571,057
D 鉱業	3,094	6,015	9,005	11,050	5,620	3,458	2,760	2,576	1,965	2,035	53,607
E 建設業	10,812	15,406	24,951	49,940	60,680	91,400	93,315	100,209	114,665	115,957	6,289,765
F 製造業	93,092	127,560	129,153	223,310	340,305	336,227	357,106	370,766	339,437	304,669	12,227,685
第3次産業	94,487	132,413	181,777	263,620	363,005	471,542	503,563	548,097	605,027	626,692	40,484,679
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,617	2,923	4,014	4,280	5,015	5,628	5,619	5,651	6,138	5,680	351,347
H 運輸・通信業	13,707	18,008	24,400	31,470	44,385	47,755	48,052	50,149	53,216	53,766	3,902,280
I 卸売・小売業、飲食店	41,774	66,683	72,254	115,250	156,270	204,878	211,511	221,011	237,018	237,083	14,318,544
J 金融・保険業	1,930	3,765	5,410	10,460	15,975	22,699	25,257	28,624	29,938	27,551	1,758,264
K 不動産業	1,930	3,765	5,410	10,460	15,975	22,699	25,257	28,624	29,938	27,551	1,758,264
L サービス業	26,927	31,777	52,574	80,790	115,435	158,606	180,176	207,571	241,052	262,993	17,263,876
M 公務（他に分類されないもの）	8,532	9,257	23,125	20,730	23,605	28,563	29,280	30,156	32,352	33,639	2,143,165
N 分類不能の産業	7,172	2,483	457	150	5	226	566	537	1,026	1,941	749,715

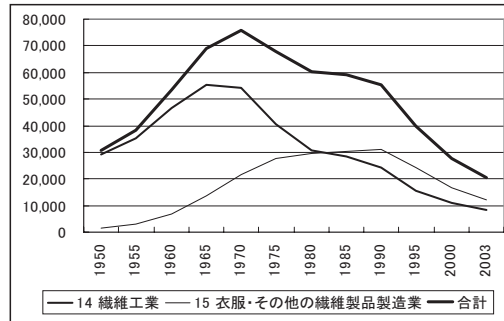
産業大分類	構成比(%)										全国
	1920	1940	1950	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2000
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	61.0	52.6	51.1	33.8	19.6	8.8	7.1	5.1	4.5	3.8	5.0
A 農業	59.9	50.4	48.7	31.9	18.8	8.2	6.6	4.8	4.2	3.5	4.5
B 林業	0.9	2.1	2.3	1.9	0.8	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1
C 漁業	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
第2次産業	20.0	24.9	23.1	34.3	42.5	43.5	44.0	44.0	41.0	38.7	29.5
D 鉱業	0.6	1.0	1.3	1.3	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
E 建設業	2.0	2.6	3.5	6.0	6.3	9.2	9.1	9.3	10.3	10.6	10.0
F 製造業	17.4	21.3	18.3	27.0	35.5	34.0	34.6	34.4	30.5	27.9	19.4
第3次産業	17.7	22.1	25.7	31.8	37.9	47.6	48.9	50.9	54.4	57.4	64.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6
H 運輸・通信業	2.6	3.0	3.5	3.8	4.6	4.8	4.7	4.7	4.8	4.9	6.2
I 卸売・小売業、飲食店	7.8	11.1	10.2	13.9	16.3	20.7	20.5	20.5	21.3	21.7	22.7
J 金融・保険業	0.4	0.6	0.8	1.3	1.7	2.3	2.5	2.7	2.7	2.5	2.8
K 不動産業	0.4	0.6	0.8	1.3	1.7	2.3	2.5	2.7	2.7	2.5	2.8
L サービス業	5.0	5.3	7.4	9.8	12.1	16.0	17.5	19.3	21.7	24.1	27.4
M 公務（他に分類されないもの）	1.6	1.5	3.3	2.5	2.5	2.9	2.8	2.8	2.9	3.1	3.4
N 分類不能の産業	1.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	1.2

資料) 国勢調査

7. 2 繊維・衣服等製造業の女子就業者数の推移

岐阜県の第二次大戦後の人口移動を分析する際に忘れてならないのは、高度経済成長期における繊維・衣服等製造業の女子就業者である。産業中分類では、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」の2業種がある。

まず、工業統計によって男女計の従業者数の推移をみると（図表7-2）、両中分類の合計で、1950年の30,842人から高度経済成長期に急増して1970年に75,904人に達しピークとなった。石油危機以降減少が続いたがバブル経済期には減少が緩くなった。しかし、バブル崩壊後は1990年の55,448人から2003年に20,424人へと激減した。繊維工業のピークが1965年であったのに対して、衣服等製造業のピークは1990年と遅かった。



注) 男女計である。全規模による。単位は人。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

図表7-2 岐阜県の繊維関連工業の従業者数の推移
(1955年～2003年)

国勢調査により、年齢別の繊維・衣服等製造業の就業者数をみてみよう（図表7-3）。年齢総数と20-24歳のピークは1970年であった。15-19歳は1965年以降、減少が続いている。衣服等製造業のピークは1980年であり、図表7-2より10年早い。

図表7-3 岐阜県の年齢別の女子就業者数の推移

区分	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
年齢総数										
全産業	307,211	349,007	380,032	422,852	384,563	408,727	428,035	450,330	461,632	460,296
製造業	65,356	98,313	123,402	160,842	147,488	156,536	164,404	163,759	139,739	118,893
繊維工業	29,150	37,681	39,460	36,115	23,285	17,730	15,950	13,452	8,591	5,379
衣服等製造業	9,571	16,429	25,600	43,785	45,125	50,796	49,234	44,084	31,731	21,435
合計（繊維+衣服）	38,721	54,110	65,060	79,900	68,410	68,526	65,184	57,536	40,322	26,814
15-19歳										
全産業	50,584	38,303	21,592	16,612	15,231	16,020	11,390	9,051
製造業	33,686	25,201	12,727	7,935	7,135	6,597	3,370	2,375
繊維工業	20,425	13,625	7,120	3,956	2,877	2,011	682	278
衣服等製造業	6,075	5,345	2,540	1,761	1,654	1,121	356	201
合計（繊維+衣服）	26,500	18,970	9,660	5,717	4,531	3,132	1,038	479
20-24歳										
全産業	55,698	66,652	50,370	46,287	49,564	53,897	59,615	47,464
製造業	22,872	27,348	16,447	11,794	13,732	14,962	14,047	10,429
繊維工業	7,370	7,500	3,325	2,134	2,357	1,956	1,401	576
衣服等製造業	5,995	8,350	5,605	3,786	2,902	2,360	1,911	1,795
合計（繊維+衣服）	13,365	15,850	8,930	5,920	5,259	4,316	3,312	2,371

注) 「繊維工業」は、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」であり、「衣服等製造業」は「衣服・その他の繊維製品製造業」である。

1955年のみ、「繊維工業」は「紡績業」、「衣服等製造業」は「衣服、身廻品製造業」による。全産業と製造業は全数集計結果であるが、繊維工業と衣服等製造業は抽出詳細集計結果である。常驻地ベースの調査結果であり、愛知県などへの通勤者を含む。

資料) 総務省統計局「国勢調査」

7. 3 労働力状態別・産業大分類別の人口移動（15歳以上）

本節の基礎資料は資料2（第3.1節参照）である。外国人を含む。15歳以上人口のうち、人口移動者の調査日現在（10月1日）における労働力状態別や産業大分類別が集計されており、移動前ではなく、移動後の状態が把握されていることに留意されたい。

1970年国勢調査では、転入元あるいは転出先の地方は、都道府県ではなく、地方（図表3-3参照）に区分されて集計された。地方圏地方、東海、関東・近畿に区分して整理する。

15歳以上人口の人口移動の結果、全地域の男女計では、全体で1千人ほどの流出超過であった（図表7-4-1）。うち、製造業が流入超過であったが、卸売・小売業、サービス業、家事、通学は流出超過であった。地方圏に対しては、男女共、ほとんどの区分で流入超過であった。特に、女の製造業で6千人程度の大きな流入超過があった。しかし、東海、関東・近畿に対しては、いずれもほとんどの区分で流出超過であった。東海への流出超過人口が、関東・近畿より大きかった。以上のように、1970年時点では地方圏から人口を吸引し大都市圏へ流出させる構造となっていた。特筆されるのは、製造業の女で流入超過数が大きかったことであるが、繊維・衣服等製造業の盛況が若年女子労働力を吸引したといえる。

1980年については、男女計で2千人ほどの流出超過であった（図表7-5-1）。女の製造業の流入超過は、1970年の5,900人程度から1980年は1,800人程度に激減した。第二次産業は3大都市圏（愛知県以外）でわずかな流入超過に転じたが、これは大阪圏が流入超過に転じたためである。女の愛知県との移動で、家事は900人程度の流入超過となったが、家事は専業主婦の移動数を示していると思われるので住宅を求めての移動を表している可能性が高い。

1990年調査では、1985年から1990年への5年間の常住地変更で人口移動が調査された。そのために1970年と1980年の調査結果との比較は注意が必要である。

男女計の県外移動で6千人程度の流出超過であったが、5年分なので規模は1980年より小さい（図表7-6-1）。製造業は依然として流入超過、逆に卸売・小売業、サービス業、通学は流出超過であった。地方圏より人口を吸引し、愛知県と大都市圏へ放出する傾向は変わらない。製造業の流入超過数は、男女共3千人台となり、地方圏は勿論、3大都市圏（愛知県以外）からも流入超過であった。また愛知県からの「住宅」移動を示す女の家事の流入超過数は、1千人程度であった。

2000年調査（1995年から2000年の移動）は、男女計の県外移動で15千人程度の流出超過であり、1990年調査の約6千人から拡大した（図表7-7-1）。地方圏からの流入超過数は500人程度とほぼゼロに近くなった。愛知県への流出超過数が8千人程度と1990年調査と比較して2倍程度に大きくなったが、家事は流出超過へ逆転し、通学の流出超過数が拡大した。愛知県からの住宅の理由による流入超過は解消傾向にあると思われる。3大都市圏（愛知県以外）は、流出超過数がやや縮小したが、この主因はサービス業の流出超過数の縮小である。

図表7-4-1 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1970年、全国）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	37,380	28,490	28,075	460	17,825	14,205	9,790	4,100	3,035	415	8,890	5,710	2,120	1,060
転出数	38,540	25,495	25,030	900	10,550	8,150	13,555	6,150	4,155	465	13,045	6,945	5,035	1,065
流入超過数	-1,160	2,995	3,045	-440	7,275	6,055	-3,765	-2,050	-1,120	-50	-4,155	-1,235	-2,915	-5

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	18,150	16,265	15,975	250	8,305	6,170	6,205	2,365	1,465	290	1,880	15	1,355	510
転出数	20,890	16,780	16,575	615	7,665	5,415	8,280	3,505	1,930	205	4,105	30	3,540	535
流入超過数	-2,740	-515	-600	-365	1,855	755	-2,075	-1,140	-465	85	-2,225	-15	-2,185	-25

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	19,230	12,225	12,100	210	8,305	8,035	3,585	1,735	1,570	125	7,005	5,695	765	545
転出数	17,650	8,710	8,450	285	2,885	2,735	5,275	2,645	2,225	260	8,940	6,915	1,495	530
流入超過数	1,580	3,515	3,650	-75	5,420	5,300	-1,690	-910	-655	-135	-1,935	-1,220	-730	15

資料) 1970年国勢調査20%抽出集計結果

図表7-4-2 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1970年、地方圏地方）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	16,915	14,150	14,055	160	10,905	9,205	2,990	1,085	890	95	2,760	1,615	885	260
転出数	5,715	3,870	3,650	715	1,230	640	1,700	730	535	220	1,840	1,140	465	235
流入超過数	11,200	10,280	10,405	-555	9,675	8,565	1,290	355	355	-125	920	475	420	25

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	7,220	6,575	6,510	100	4,600	3,025	1,810	505	380	65	640	0	520	120
転出数	3,035	2,545	2,460	520	930	365	1,010	375	250	85	485	0	375	110
流入超過数	4,185	4,030	4,050	-420	3,670	2,660	800	130	130	-20	155	0	145	10

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	9,695	7,575	7,545	60	6,305	6,180	1,180	580	510	30	2,120	1,615	365	140
転出数	2,680	1,320	1,185	195	300	275	690	355	285	135	1,360	1,140	90	130
流入超過数	7,015	6,255	6,360	-135	6,005	5,905	490	225	225	-105	760	475	275	10

注) 地方圏地方は、北海道、東北、東山、北陸、中国、四国、九州である。 資料) 1970年国勢調査20%抽出集計結果

図表7-4-3 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1970年、東海）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	13,450	9,480	9,260	235	4,445	3,190	4,580	1,970	1,445	220	3,975	2,700	780	495
転出数	20,815	14,745	14,620	145	6,490	5,215	7,985	3,675	2,355	125	6,075	3,825	1,715	535
流入超過数	-7,365	-5,265	-5,360	90	-2,045	-2,025	-3,405	-1,705	-910	95	-2,100	-1,125	-935	-40

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	7,000	6,205	6,050	120	3,110	1,965	2,820	1,170	650	155	795	0	545	250
転出数	10,695	9,280	9,215	70	4,545	3,355	4,600	1,890	1,035	65	1,415	30	1,075	310
流入超過数	-3,695	-3,075	-3,165	50	-1,435	-1,390	-1,780	-720	-385	90	-620	-30	-530	-60

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	6,450	3,275	3,210	115	1,335	1,225	1,760	800	795	65	3,175	2,700	235	240
転出数	10,120	5,465	5,405	75	1,945	1,860	3,385	1,785	1,320	60	4,655	3,795	640	220
流入超過数	-3,670	-2,190	-2,195	40	-610	-635	-1,625	-985	-525	5	-1,480	-1,095	-405	20

注) 愛知県ではなく、東海である。 資料) 1970年国勢調査20%抽出集計結果

図表7-4-4 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1970年、関東・近畿）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	7,015	4,860	4,760	65	2,475	1,810	2,220	1,045	700	100	2,155	1,395	455	305
転出数	12,010	6,880	6,760	40	2,830	2,295	3,870	1,745	1,265	120	5,130	1,980	2,855	295
流入超過数	-4,995	-2,020	-2,000	25	-355	-485	-1,650	-700	-565	-20	-2,975	-585	-2,400	10

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	3,930	3,485	3,415	30	1,810	1,180	1,575	690	435	70	445	15	290	140
転出数	7,160	4,955	4,900	25	2,190	1,695	2,670	1,240	645	55	2,205	0	2,090	115
流入超過数	-3,230	-1,470	-1,485	5	-380	-515	-1,095	-550	-210	15	-1,760	15	-1,800	25

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	3,085	1,375	1,345	35	665	630	645	355	265	30	1,710	1,380	165	165
転出数	4,850	1,925	1,860	15	640	600	1,200	505	620	65	5,295	1,980	765	180
流入超過数	-1,765	-550	-515	20	25	30	-555	-150	-355	-35	-1,215	-600	-600	-15

注) 3大都市圏(愛知県以外)ではなく、関東と近畿の合計である。 資料) 1970年国勢調査20%抽出集計結果

岐阜県の人口移動

図表7-5-1 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1980年、全国）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	29,521	18,840	18,100	255	8,522	6,302	9,319	3,659	3,196	740	10,675	5,651	3,642	1,382
転出数	31,737	19,157	18,354	422	5,926	4,007	11,990	4,968	4,200	803	12,556	5,048	6,446	1,062
流入超過数	-2,216	-317	-254	-167	2,596	2,295	-2,671	-1,309	-1,004	-63	-1,881	603	-2,804	320

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	15,481	12,469	12,016	190	5,483	3,387	6,339	2,296	1,897	453	3,009	33	2,312	664
転出数	18,184	12,886	12,464	354	4,646	2,850	7,452	3,087	1,995	422	5,292	26	4,654	612
流入超過数	-2,703	-417	-448	-164	837	537	-1,113	-791	-98	31	-2,283	7	-2,342	52

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	14,040	6,371	6,084	65	3,039	2,915	2,980	1,363	1,299	287	7,666	5,618	1,330	718
転出数	13,553	6,271	5,890	68	1,280	1,157	4,538	1,881	2,205	381	7,264	5,022	1,792	450
流入超過数	487	100	194	-3	1,759	1,758	-1,558	-518	-906	-94	402	596	-462	268

資料) 1980年国勢調査

図表7-5-2 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1980年、地方圏）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	9,028	5,912	5,748	101	3,703	2,791	1,941	723	662	164	3,115	1,144	1,669	302
転出数	7,133	4,586	4,179	345	1,335	702	2,499	965	951	407	2,543	1,288	1,032	223
流入超過数	1,895	1,326	1,569	-244	2,368	2,089	-558	-242	-289	-243	572	-144	637	79

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	4,250	3,159	3,057	86	1,722	860	1,246	377	396	102	1,090	10	958	122
転出数	4,095	3,135	2,926	299	1,076	484	1,551	605	420	209	960	5	825	130
流入超過数	155	24	131	-213	646	376	-305	-228	-24	-107	130	5	133	-8

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	4,778	2,753	2,691	15	1,981	1,931	695	346	266	62	2,025	1,134	711	180
転出数	3,038	1,451	1,253	46	259	218	948	360	531	198	1,583	1,283	207	93
流入超過数	1,740	1,302	1,438	-31	1,722	1,713	-253	-14	-265	-136	442	-149	504	87

注) 地方圏は、34道県である。 資料) 1980年国勢調査

図表7-5-3 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1980年、愛知県）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	12,865	8,334	8,023	107	3,138	2,268	4,777	1,966	1,577	311	4,526	3,056	885	585
転出数	14,165	9,224	9,010	42	3,058	2,221	5,908	2,588	1,962	214	4,931	2,151	2,210	570
流入超過数	-1,300	-890	-987	65	80	47	-1,131	-622	-385	97	-405	905	-1,325	15

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	6,695	5,839	5,667	74	2,401	1,589	3,191	1,256	883	172	854	14	553	287
転出数	7,513	5,714	5,604	28	2,261	1,482	3,315	1,451	814	110	1,798	8	1,430	360
流入超過数	-818	125	63	46	140	107	-124	-195	69	62	-944	6	-877	-73

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	6,170	2,495	2,356	33	737	679	1,586	710	694	139	3,672	3,042	332	298
転出数	6,652	3,510	3,406	14	797	739	2,593	1,137	1,148	104	3,133	2,143	780	210
流入超過数	-482	-1,015	-1,050	19	-60	-60	-1,007	-427	-454	35	539	899	-448	88

資料) 1980年国勢調査

図表7-5-4 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1980年、3大都市圏（愛知県以外））

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	7,628	4,594	4,329	47	1,681	1,243	2,601	970	957	265	3,034	1,451	1,088	495
転出数	10,439	5,347	5,165	35	1,533	1,084	3,583	1,415	1,287	182	5,082	1,609	3,204	269
流入超過数	-2,811	-753	-836	12	148	159	-982	-445	-330	83	-2,048	-158	-2,116	226

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	4,536	3,471	3,292	30	1,360	938	1,902	663	618	179	1,065	9	801	255
転出数	6,576	4,037	3,934	27	1,309	884	2,586	1,031	761	103	2,534	13	2,399	122
流入超過数	-2,040	-566	-642	3	51	54	-684	-368	-143	76	-1,469	-4	-1,598	133

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	3,092	1,123	1,037	17	321	305	699	307	339	86	1,969	1,442	287	240
転出数	3,863	1,310	1,231	8	224	200	997	384	526	79	2,548	1,596	805	147
流入超過数	-771	-187	-194	9	97	105	-298	-77	-187	7	-579	-154	-518	93

注) 3大都市圏（愛知県以外）は、東京圏5都県（茨城県を含む）、三重県、大阪圏5府県（滋賀県を含む）である。 資料) 1980年国勢調査

図表7-6-1 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1990年、全国）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	95,974	63,221	61,660	397	26,259	21,370	34,970	11,544	14,326	1,561	32,736	16,211	12,777	3,748
転出数	102,373	63,839	62,270	362	18,338	14,073	43,205	15,386	18,367	1,569	38,395	15,834	19,248	3,313
流入超過数	-6,399	-618	-610	35	7,921	7,297	-8,235	-3,842	-4,041	-8	-5,659	377	-6,471	435

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	53,090	43,398	42,488	295	18,606	14,130	23,566	7,434	8,493	910	9,685	134	7,861	1,690
転出数	57,786	42,488	41,662	261	13,956	10,148	27,195	9,592	9,865	826	15,211	111	13,378	1,722
流入超過数	-4,696	910	826	34	4,650	3,982	-3,629	-2,158	-1,372	84	-5,526	23	-5,517	-32

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	42,884	19,823	19,172	102	7,653	7,240	11,404	4,110	5,833	651	23,051	16,077	4,916	2,058
転出数	44,587	21,351	20,608	101	4,382	3,925	16,010	5,794	8,502	743	23,184	15,723	5,870	1,591
流入超過数	-1,703	-1,528	-1,436	1	3,271	3,315	-4,606	-1,684	-2,669	-92	-133	354	-954	467

資料) 1990年国勢調査

図表7-6-2 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1990年、地方圏）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	28,956	19,370	19,036	130	10,524	8,915	8,373	2,560	3,285	334	9,584	3,329	5,336	919
転出数	22,561	13,521	13,079	188	3,586	2,559	9,272	3,031	4,192	442	9,024	3,168	5,053	803
流入超過数	6,395	5,849	5,957	-58	6,938	6,356	-899	-471	-907	-108	560	161	283	116

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	15,554	12,230	12,032	105	6,320	4,816	5,602	1,515	1,969	198	3,323	16	2,960	347
転出数	13,522	8,946	8,720	119	2,661	1,762	5,913	2,053	2,090	226	4,566	31	4,064	471
流入超過数	2,032	3,284	3,312	-14	3,659	3,054	-311	-538	-121	-28	-1,243	-15	-1,104	-124

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	13,402	7,140	7,004	25	4,204	4,099	2,771	1,045	1,316	136	6,261	3,313	2,376	572
転出数	9,039	4,575	4,359	69	925	797	3,359	978	2,102	216	4,458	3,137	989	332
流入超過数	4,363	2,565	2,645	-44	3,279	3,302	-588	67	-786	-80	1,803	176	1,387	240

注) 地方圏は、34道県である。 資料) 1990年国勢調査

図表7-6-3 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1990年、愛知県）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	39,503	25,903	25,205	161	9,360	7,294	15,674	5,415	6,482	698	13,591	8,429	3,443	1,719
転出数	43,929	29,514	28,880	113	9,507	7,544	19,161	7,251	7,758	634	14,381	7,400	5,400	1,581
流入超過数	-4,426	-3,611	-3,675	48	-147	-250	-3,487	-1,836	-1,276	64	-790	1,029	-1,957	138

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	20,401	17,382	17,022	110	6,922	5,088	9,984	3,366	3,531	360	3,015	70	2,118	827
転出数	22,579	18,423	18,120	95	7,010	5,261	10,961	4,023	3,683	303	4,138	43	3,314	781
流入超過数	-2,178	-1,041	-1,098	15	-88	-173	-977	-657	-152	57	-1,123	27	-1,196	46

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	19,102	8,521	8,183	51	2,438	2,206	5,690	2,049	2,951	338	10,576	8,359	1,325	892
転出数	21,350	11,091	10,760	18	2,497	2,283	8,200	3,228	4,075	331	10,243	7,357	2,086	800
流入超過数	-2,248	-2,570	-2,577	33	-59	-77	-2,510	-1,179	-1,124	7	333	1,002	-761	92

資料) 1990年国勢調査

図表7-6-4 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（1990年、3大都市圏（愛知県以外））

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	27,515	17,948	17,419	106	6,375	5,161	10,923	3,569	4,559	529	9,561	4,453	3,998	1,110
転出数	35,883	20,804	20,311	61	5,245	3,970	14,772	5,104	6,417	493	14,990	5,266	8,795	929
流入超過数	-8,368	-2,856	-2,892	45	1,130	1,191	-3,849	-1,535	-1,858	36	-5,429	-813	-4,797	181

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	17,135	13,786	13,434	80	5,364	4,226	7,980	2,553	2,993	352	3,347	48	2,783	516
転出数	21,685	15,119	14,822	47	4,285	3,125	10,321	3,516	4,092	297	6,507	37	6,000	470
流入超過数	-4,550	-1,333	-1,388	33	1,079	1,101	-2,341	-963	-1,099	55	-3,160	11	-3,217	46

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I 卸売・小売業	L サービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	10,380	4,162	3,985	26	1,011	935	2,943	1,016	1,566	177	6,214	4,405	1,215	594
転出数	14,198	5,685	5,489	14	960	845	4,451	1,588	2,325	196	8,483	5,229	2,795	459
流入超過数	-3,818	-1,523	-1,504	12	51	90	-1,508	-572	-759	-19	-2,269	-824	-1,580	135

注) 3大都市圏（愛知県以外）は、東京圏5都県（茨城県を含む）、三重県、大阪圏5府県（滋賀県を含む）である。 資料) 1990年国勢調査

岐阜県の人口移動

図表7-7-1 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（2000年、全国）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	91,156	60,198	57,677	439	19,910	14,284	37,201	12,274	16,371	2,521	30,918	15,208	11,209	4,501
転出数	106,352	65,989	63,207	363	16,133	11,767	45,699	16,614	19,857	2,782	40,102	16,561	19,242	4,299
流入超過数	-15,196	-5,791	-5,530	76	3,777	2,517	-8,498	-4,340	-3,486	-261	-9,184	-1,353	-8,033	202

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	50,978	41,816	40,296	292	15,907	10,775	24,020	7,647	9,393	1,520	9,133	192	6,751	2,190
転出数	56,681	42,146	40,768	245	12,843	8,981	27,077	9,763	10,179	1,378	14,384	212	11,992	2,180
流入超過数	-5,703	-330	-472	47	3,064	1,794	-3,057	-2,116	-786	142	-5,251	-20	-5,241	10

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	40,178	18,382	17,381	147	4,003	3,509	13,181	4,627	6,978	1,001	21,785	15,016	4,458	2,311
転出数	49,671	23,843	22,439	118	3,290	2,786	18,622	6,851	9,678	1,404	25,718	16,349	7,250	2,119
流入超過数	-9,493	-5,461	-5,058	29	713	723	-5,441	-2,224	-2,700	-403	-3,933	-1,333	-2,792	192

資料) 2000年国勢調査

図表7-7-2 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（2000年、地方圏）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	24,941	15,496	14,973	123	5,902	4,311	8,917	2,904	3,790	523	9,432	2,995	5,467	970
転出数	24,400	15,245	14,504	232	3,578	2,410	10,550	3,811	4,537	741	9,108	3,235	4,878	995
流入超過数	541	251	469	-109	2,324	1,901	-1,633	-907	-747	-218	324	-240	589	-25

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	14,448	10,858	10,539	85	4,468	2,960	5,968	1,844	2,239	319	3,583	35	3,142	406
転出数	14,247	10,146	9,736	151	2,872	1,826	6,610	2,480	2,293	410	4,072	65	3,421	586
流入超過数	201	712	803	-66	1,596	1,134	-642	-636	-54	-91	-489	-30	-279	-180

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	10,493	4,638	4,434	38	1,434	1,351	2,949	1,060	1,551	204	5,849	2,960	2,325	564
転出数	10,153	5,099	4,768	81	706	584	3,940	1,331	2,244	331	5,036	3,170	1,457	409
流入超過数	340	-461	-334	-43	728	767	-991	-271	-693	-127	813	-210	868	155

注) 地方圏は、34道県である。 資料) 2000年国勢調査

図表7-7-3 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（2000年、愛知県）

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	38,337	25,906	24,777	167	8,253	5,738	16,300	5,482	7,332	1,129	12,414	7,780	2,669	1,965
転出数	46,691	30,694	29,458	64	8,239	6,057	20,810	7,550	9,090	1,236	15,923	8,363	5,504	2,056
流入超過数	-8,354	-4,788	-4,681	103	14	-319	-4,510	-2,068	-1,758	-107	-3,509	-583	-2,835	-91

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	19,893	17,190	16,560	112	6,576	4,346	9,839	3,213	3,921	630	2,688	89	1,600	999
転出数	22,778	18,424	17,882	45	6,340	4,445	11,294	4,000	4,353	542	4,314	72	3,249	993
流入超過数	-2,885	-1,234	-1,322	67	236	-99	-1,455	-787	-432	88	-1,626	17	-1,649	6

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	18,444	8,716	8,217	55	1,677	1,392	6,461	2,269	3,411	499	9,726	7,691	1,069	966
転出数	23,913	12,270	11,576	19	1,899	1,612	9,516	3,550	4,737	694	11,609	8,291	2,255	1,063
流入超過数	-5,469	-3,554	-3,359	36	-222	-220	-3,055	-1,281	-1,326	-195	-1,883	-600	-1,186	-97

資料) 2000年国勢調査

図表7-7-4 労働力状態別・産業大分類別15歳以上移動人口（2000年、3大都市圏（愛知県以外））

(1) 男女計

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	27,878	18,796	17,927	149	5,755	4,235	11,984	3,888	5,249	869	9,072	4,433	3,073	1,566
転出数	35,261	20,050	19,245	67	4,316	3,300	14,339	5,253	6,230	805	15,071	4,963	8,860	1,248
流入超過数	-7,383	-1,254	-1,318	82	1,439	935	-2,355	-1,365	-981	64	-5,999	-530	-5,787	318

(2) 男

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	16,637	13,768	13,197	95	4,863	3,469	8,213	2,590	3,233	571	2,862	68	2,009	785
転出数	19,656	13,576	13,150	49	3,631	2,710	9,173	3,283	3,533	426	5,998	75	5,322	601
流入超過数	-3,019	192	47	46	1,232	759	-960	-693	-300	145	-3,136	-7	-3,313	184

(3) 女

区分	15歳以上人口	労働力人口	就業者総数	第1次産業	第2次産業	F 製造業	第3次産業	I卸売・小売業	Lサービス業	完全失業者	非労働力人口	家事	通学	その他
転入数	11,241	5,028	4,730	54	892	766	3,771	1,298	2,016	298	6,210	4,365	1,064	781
転出数	15,605	6,474	6,095	18	685	590	5,166	1,970	2,697	379	9,073	4,888	3,538	647
流入超過数	-4,364	-1,446	-1,365	36	207	176	-1,395	-672	-681	-81	-2,863	-523	-2,474	134

注) 3大都市圏（愛知県以外）は、東京圏5都県（茨城県を含む）、三重県、大阪圏5府県（滋賀県を含む）である。 資料) 2000年国勢調査

以上の15歳以上人口の人口移動の結果をまとめると以下ようになる。

(1) 他県に対しては、1970年1千人、1980年2千人、1990年6千人、2000年15千人と、4調査全部で流出超過であった。労働力人口は1970年のみ流入超過であり、その後は流出超過であった。非労働力人口は4調査全てで流出超過であった。

(2) 製造業の流入超過数は、順に6千人(うち女5千人)、2千人(2千人)、8千人(3千人)(5年間)、3千人(1千人)(5年間)と減少を続けてきた。繊維・衣服等製造業を中心とする製造業の人口吸引力の低下は大きかった。

(3) 卸売・小売業、サービス業は、4期間全部で男女とも流出超過であった。

(4) 地方圏からの流入超過数は、1970年11千人から2000年5百人へ減少を続けた。製造業の減少が大きい、卸売・小売業、サービス業は流入超過から流出超過に逆転した。

(5) 愛知県に対しては、1980年、1990年、2000年の調査で流出超過であった。労働力人口のうち、卸売・小売業、サービス業の流出超過が大きい。家事は、1980年、1990年は流入超過であったが、2000年は流出超過となり、近年「住宅」の理由による移動が減少したことを示唆している。

(6) 3大都市圏(愛知県以外)に対しては、4調査全てで流出超過であった。製造業は1970年の流出超過から1980年は流入超過に転じたが、卸売・小売業、サービス業は4調査全てで流出超過であった。「通学」の流出超過数が全体の流出超過数の半分以上を占める重要な理由となっており、4調査全てで流出超過であった。

(7) 地方圏に対する女の製造業では、流入超過数は、順に6千人、2千人、3千人(5年間)、1千人(5年間)と縮小を続けてきたが、繊維・衣服等製造業の停滞は流入超過数の縮小に大きな影響があったと思われる。

8. 移動理由

8. 1 全国的な移動理由調査

移動理由調査は、日本では全国的にも、また都道府県でも実施されてきた。移動者本人に「足による投票」(地域選択)の理由を尋ねるために、回帰分析などの多変量解析ではできない分析が可能である。一方で、質問項目や調査方法に工夫が必要である。

代表的な全国的移動理由調査である1981年国土庁調査の結果を紹介する(図表8-1)。国土庁「人口移動要因調査」は、日本全国の1980年から81年にかけての市町村への転入者を母集団として実施した移動理由調査である。この調査の複数回答結果から、次のことが判明した。①3大都市圏内移動では「住宅」が、5割程度と非常に多い。②3大都市圏間移動では「職業」の割合が8割を超えているが、とりわけ「転勤」の割合が6割に達して

いる。③ 3大都市圏から地方圏への移動では、「職業」が6割を超えているが、同時に「家庭」を答えた割合がほぼ半数に近い（Uターン移動では65%程度）。④地方圏から3大都市圏への移動では、「職業」が7割をこえる圧倒的な移動理由となっている。以上のように、移動理由は移動の地域パターンによって相違があることを鮮やかに示した。

図表 8 - 1 移動パターン別移動理由（1981年・国土庁調査）

その1 移動パターン別の「移動した理由」（複数回答）

移動パターン	総数	職業		家庭		住宅	その他		
			転勤		家業			就学	結婚
	a=b+c+d+e	b	b1	c	c1	d	e	e1	e2
総数	141.4	45.1	23.7	24.5	2.1	25.7	46.1	4.9	13.7
A. 3大都市圏内	146.7	20.4	6.4	21.3	0.6	48.3	56.7	2.9	15.7
B. 3大都市圏間	124.8	82.7	60.3	16.8	1.9	4.7	20.6	5.6	5.6
C. 3大都市から地方圏	153.4	64.5	32.4	47.1	7.0	6.3	35.5	3.2	9.1
D. 地方圏から3大都市	129.7	70.1	30.7	12.6	0.4	5.8	41.1	15.0	11.0
E. 3大都市圏外県内移動	135.3	48.0	30.3	23.4	2.0	17.5	46.5	4.3	18.3
(再掲) Uターン移動	159.8	61.2	23.7	53.7	7.3	8.9	35.9	2.2	7.7
うち3大都市圏から地方圏	170.0	59.4	15.8	64.9	10.1	5.7	40.1	2.1	8.8

その3 移動パターン別の「移動した一番重要な理由」（単数回答）

移動パターン	総数	職業		家庭		住宅	その他		
			転勤		家業			就学	結婚
	a=b+c+d+e	b	b1	c	c1	d	e	e1	e2
総数	100.0	37.6	22.4	14.6	1.3	13.8	33.9	3.9	12.1
A. 3大都市圏内	100.0	16.2	5.5	13.2	0.4	27.9	42.8	1.9	14.6
B. 3大都市圏間	100.0	75.7	58.4	9.8	1.9	0.5	14.0	5.6	3.7
C. 3大都市から地方圏	100.0	46.6	30.2	29.0	4.7	2.9	21.4	2.8	5.7
D. 地方圏から3大都市	100.0	61.9	29.5	5.6	—	1.6	30.9	14.0	9.8
E. 3大都市圏外県内移動	100.0	42.5	29.2	14.1	0.9	9.2	34.2	2.8	16.8
(再掲) Uターン移動	100.0	43.0	22.1	32.1	5.4	3.8	21.1	1.6	4.3
うち3大都市圏から地方圏	100.0	36.4	14.5	40.3	7.0	2.1	21.2	1.6	4.1

注：母集団は、1980年7月～1981年6月の1年間における全国の市区町村間転入人口716万人。

外国人を含まず。対象年齢は、15歳以上75歳以下。標本数7,000。有効回収数5,206。

本人がいわゆる随伴移動者である場合には、その移動の主因者の移動理由が回答された。

理由のB1転勤には、出向を含む。

資料：国土庁計画・調整局『我が国の人口移動の実態－「人口移動要因調査」の解説』1982年。pp.229-231より作成。

8. 2 岐阜県人口動態統計調査の概要

岐阜県の人口動態に関する調査は、1953年から実施された「岐阜県人口統計」に始まるが、移動理由の調査は1973年度の新規事業として1973年10月から開始され、同時に移動理由が調査された（岐阜県企画部統計調査課『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』1995年）。当初の移動理由は転入に「再移動」を含め、年齢5歳階級別移動者数が表章されており、かつ移動人数ではなく移動件数が表章されていたが、1981年調査結果（調査期間：1980年10月から1981年9月）より改善され、現行の移動理由区分、男女別・年齢5歳階級別、移動人数による表章に変更され、現在に至っている。日本人と外国人の自然動態と社会動態を把握しているが、日本人については住民基本台帳への登録手続きの際に移動理由を調査している。悉皆調査である。年単位で集計されているが、その期間は前年10月1日から当該年9月30日までであり、住民基本台帳人口移動報告の1月から12月とは相違する。随伴移動者の移動理由は、主因者と同一理由に区分されている。日本人、外国人共に国外の移動を含む。移動者の年齢は、転入、転出時ではなく、各年の期末の翌日の10月1日現在で算定されている。

岐阜県人口動態統計調査の概要は、以下のとおりである。

目的：市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の異動の状況を把握し、県内人口の実態を明らかにすることを目的とする。

調査の方法：調査は、戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく届け出により、市長村長が調査票を作成することにより行う。但し、転入者及び転出者が日本人の場合は、当該届出者が調査票に掲げる事項について申告するものとする。

転入者総数及び転出者総数には、外国人及び職権記載等（職権回復、転出取消を含む）・職権消除が含まれ、その移動理由はいずれも「不詳」として取り扱われている。

また市町村内移動については、移動数と移動理由は調査されていない。

結果の公表：年報としては、岐阜県統計課編集の刊行物『統苑』増刊号が毎年2月頃に刊行される。

以上から分かるように、移動理由は、日本人の国内移動、国外移動に対して調査されている。現行の移動理由区分は、以下の8項目である（岐阜県企画部統計調査課『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』2001年）。AからIの記号は筆者が整理のために便宜設定したものである。

- A. 職業上：就職・転職・転勤など職業に関する場合が該当する。学校を卒業後、直ちに就職する場合もここに入る。
- B. 学業上：入学、転校、中退、卒業など学業に関する場合が該当する。各種学校等を含む。学校を卒業後、就職を決めないで転入する場合もここに入る。

- C. 結婚・離婚・縁組：結婚、離婚、養子縁組の場合が該当する。法律上の手続きが未了であっても、事実上認められるものを含む。
- D. 生活環境の利便性：生活環境とは生活基盤（道路等）の整備、居住環境（日照等）及び生活の利便性（医療等）をいう²⁾。
- E. 自然環境上：地形、気候、緑地等の自然条件及び防災上の安全性をいう²⁾。
- F. 交通の利便性：交通機関、道路網等の整備による通勤、通学の利便性をいう。
- G. 住宅事情：住居の新築、購入及び借家等の住宅に関する場合が該当する。
- H. その他：A～Gまでの理由区分のいずれにも該当しない場合が入る。

以上の他に、「I. 不詳」があるが、これには外国人の移動と日本人の職権記載等・職権削除が含まれる。

なお、岐阜県作成の「転入票」上の表現では、D. 生活環境の利便性は、「生活環境（医療、買物など）の利便性」、G. 住宅事情は、「住宅事情（家が狭い、一戸建てがほしいなど）」となっている。

以上の移動理由区分にない移動理由の代表が親との近居、同居に代表される「家庭の理由」である³⁾。既に1981年国土庁調査で高い移動理由割合を占めていたが（第8.1節参照）、高齢化社会を迎えてこの「家庭の理由」は重要性を増している。移動理由の新設が望まれる。

8. 3 岐阜県人口動態統計調査の調査結果（1981年から2005年）

国外との移動を含む県外との移動理由別移動数の推移を図表8-2に示す。

「A. 職業上」の理由（図表8-3）は、移動数が最大の移動理由である。1990年代から転入数・転出数が減少傾向にあるが、全ての年次で流出超過であり、その流出超過数はこの10年間に拡大傾向にある。岐阜県内の良好な就職口の充実が必要であることが分かる。

「B. 学業上」の理由（図表8-4）は、1990年代後半から転入数・転出数が減少傾向にある。全ての年次で流出超過であるが、その流出超過数はこの10年間縮小傾向にある。少子化によって18歳人口の減少傾向が続く中で、今後も流出超過数は縮小の可能性が高いが、高等教育機関の充実が必要であろう。

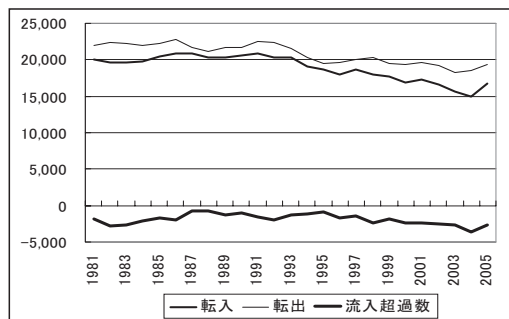
2) 「生活環境の利便性」、「自然環境上」の理由は、それぞれ社会環境アメニティと自然環境アメニティに対応している。1981年の段階ではこうしたアメニティはまだ社会的にそれほど意識されていなかった。これらの移動理由を設定した岐阜県統計課の慧眼に敬意を表したい。

3) 「家庭の理由」については、清水浩昭（1984）がその重要性を説き、先行研究を紹介しているが、この理由についての分析は現在まで人口移動研究の中で未開拓の分野として残っていると考える。日本、韓国、中国などの儒教の影響を強く受けた東アジア諸国では、非常に重要な移動理由と筆者は考える。

図表8-2 岐阜県の県外転入・転出・流入超過の男女別・理由別移動数・移動割合

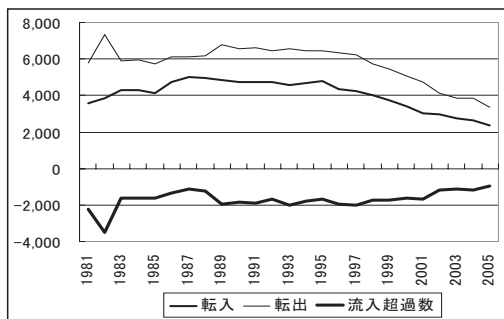
区分	男女別	年次	総数	A職業上	B学業上	C結婚・離婚・縁組	D生活環境の利便性	E自然環境上	F交通の利便性	G住宅事情	Hその他
県外転入	総数	1981年	43,579	20,084	3,573	3,064	628	389	165	9,018	6,658
		1990年	42,048	20,628	4,733	2,907	1,215	269	153	8,085	4,058
		2000年	34,980	16,874	3,428	3,613	2,080	202	104	3,985	4,694
		2005年	32,693	16,684	2,354	3,081	2,421	160	102	2,805	5,086
	男	1981年	22,846	11,536	2,244	627	286	179	103	4,490	3,381
		1990年	23,645	12,804	3,260	715	506	118	90	4,041	2,111
		2000年	19,562	10,898	2,196	996	958	92	64	2,022	2,336
		2005年	18,468	10,923	1,549	874	1,059	80	65	1,415	2,503
	女	1981年	20,733	8,548	1,329	2,437	342	210	62	4,528	3,277
		1990年	18,403	7,824	1,473	2,192	709	151	63	4,044	1,947
		2000年	15,418	5,976	1,232	2,617	1,122	110	40	1,963	2,358
		2005年	14,225	5,761	805	2,207	1,362	80	37	1,390	2,583
	総数(%)	1981年	100.0	46.1	8.2	7.0	1.4	0.9	0.4	20.7	15.3
		1990年	100.0	49.1	11.3	6.9	2.9	0.6	0.4	19.2	9.7
		2000年	100.0	48.2	9.8	10.3	5.9	0.6	0.3	11.4	13.4
		2005年	100.0	51.0	7.2	9.4	7.4	0.5	0.3	8.6	15.6
	男(%)	1981年	100.0	50.5	9.8	2.7	1.3	0.8	0.5	19.7	14.8
		1990年	100.0	54.2	13.8	3.0	2.1	0.5	0.4	17.1	8.9
		2000年	100.0	55.7	11.2	5.1	4.9	0.5	0.3	10.3	11.9
		2005年	100.0	59.1	8.4	4.7	5.7	0.4	0.4	7.7	13.6
	女(%)	1981年	100.0	41.2	6.4	11.8	1.6	1.0	0.3	21.8	15.8
1990年		100.0	42.5	8.0	11.9	3.9	0.8	0.3	22.0	10.6	
2000年		100.0	38.8	8.0	17.0	7.3	0.7	0.3	12.7	15.3	
2005年		100.0	40.5	5.7	15.5	9.6	0.6	0.3	9.8	18.2	
県外転出	総数	1981年	42,098	21,910	5,787	3,824	676	75	384	2,143	7,299
		1990年	39,605	21,637	6,560	3,791	1,132	72	225	1,760	4,428
		2000年	38,205	19,290	5,046	5,164	1,784	69	267	1,981	4,604
		2005年	36,340	19,318	3,337	4,746	2,057	54	207	1,561	5,060
	男	1981年	22,885	13,457	3,930	615	283	37	215	992	3,356
		1990年	22,539	13,397	4,500	804	435	32	124	874	2,373
		2000年	20,779	12,175	3,123	1,270	719	31	147	968	2,346
		2005年	20,005	12,311	2,081	1,227	846	27	107	781	2,625
	女	1981年	19,213	8,453	1,857	3,209	393	38	169	1,151	3,943
		1990年	17,066	8,240	2,060	2,987	697	40	101	886	2,055
		2000年	17,426	7,115	1,923	3,894	1,065	38	120	1,013	2,258
		2005年	16,335	7,007	1,256	3,519	1,211	27	100	780	2,435
	総数(%)	1981年	100.0	52.0	13.7	9.1	1.6	0.2	0.9	5.1	17.3
		1990年	100.0	54.6	16.6	9.6	2.9	0.2	0.6	4.4	11.2
		2000年	100.0	50.5	13.2	13.5	4.7	0.2	0.7	5.2	12.1
		2005年	100.0	53.2	9.2	13.1	5.7	0.1	0.6	4.3	13.9
	男(%)	1981年	100.0	58.8	17.2	2.7	1.2	0.2	0.9	4.3	14.7
		1990年	100.0	59.4	20.0	3.6	1.9	0.1	0.6	3.9	10.5
		2000年	100.0	58.6	15.0	6.1	3.5	0.1	0.7	4.7	11.3
		2005年	100.0	61.5	10.4	6.1	4.2	0.1	0.5	3.9	13.1
	女(%)	1981年	100.0	44.0	9.7	16.7	2.0	0.2	0.9	6.0	20.5
1990年		100.0	48.3	12.1	17.5	4.1	0.2	0.6	5.2	12.0	
2000年		100.0	40.8	11.0	22.3	6.1	0.2	0.7	5.8	13.0	
2005年		100.0	42.9	7.7	21.5	7.4	0.2	0.6	4.8	14.9	
流入超過	総数	1981年	1,481	-1,826	-2,214	-760	-48	314	-219	6,875	-641
		1990年	2,443	-1,009	-1,827	-884	83	197	-72	6,325	-370
		2000年	-3,225	-2,416	-1,618	-1,551	296	133	-163	2,004	90
		2005年	-3,647	-2,634	-983	-1,665	364	106	-105	1,244	26
	男	1981年	-39	-1,921	-1,686	12	3	142	-112	3,498	25
		1990年	1,106	-593	-1,240	-89	71	86	-34	3,167	-262
		2000年	-1,217	-1,277	-927	-274	239	61	-83	1,054	-10
		2005年	-1,537	-1,388	-532	-353	213	53	-42	634	-122
	女	1981年	1,520	95	-528	-772	-51	172	-107	3,377	-666
		1990年	1,337	-416	-587	-795	12	111	-38	3,158	-108
		2000年	-2,008	-1,139	-691	-1,277	57	72	-80	950	100
		2005年	-2,110	-1,246	-451	-1,312	151	53	-63	610	148

注) 日本人の国内・国外移動の理由である。外国人、職権記載等・職権消除を含まず。資料) 岐阜県人口動態統計調査



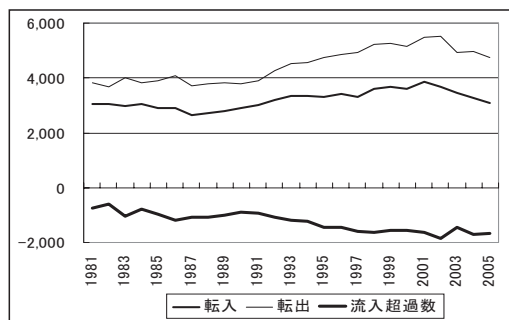
注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-3 岐阜県の理由別人口移動 (A職業上)
(男女計、1981年～2005年)



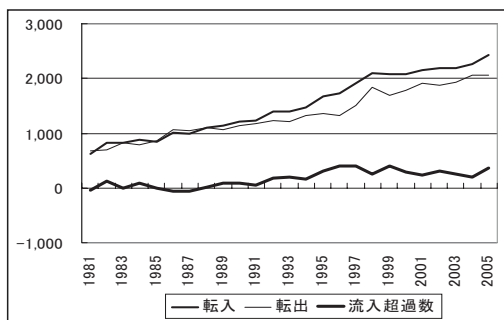
注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-4 岐阜県の理由別人口移動 (B学業上)
(男女計、1981年～2005年)



注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-5 岐阜県の理由別人口移動 (C結婚・離婚・縁組)
(男女計、1981年～2005年)



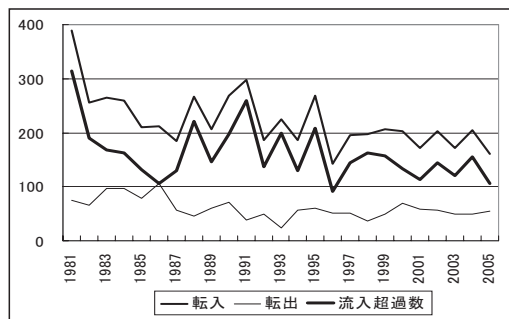
注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-6 岐阜県の理由別人口移動 (D生活環境の利便性)
(男女計、1981年～2005年)

この「学業上」の理由による県外流出の多さの基礎には、岐阜県所在高校の高校生の大学進学先がもっぱら他県である事実がある。高校から大学への他県進学率を(他県大学への進学者数/大学進学者数)で定義すると、2005年度(2005年3月高校卒業者)の岐阜県の他県進学率は84.9%にも達する。同年度の全国値の59.9%と比較しても岐阜県はなおかなり高く、47都道府県中で第7位であり、逆に地元進学率の15.1%は第40位と非常に低い。最大の進学先は、愛知県であった。

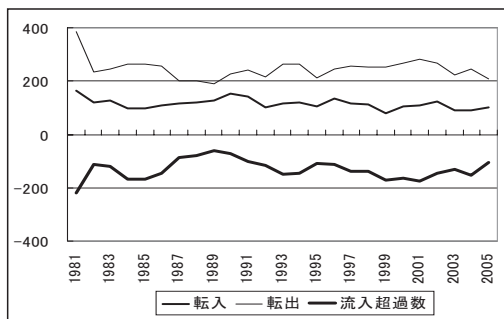
「C. 結婚・離婚・縁組」の理由(図表8-5)は、転入数は2001年をピークに、転出数は2002年をピークに減少傾向にある。全ての年次で流出超過であるが、その流出超過数はこの10年間拡大傾向にある。若年男性の流出超過が、適齢期の女性の流出超過を招いている可能性がある。

「D. 生活環境の利便性」の理由(図表8-6)は、転入数、転出数ともに増加傾向にあり、「生活環境の利便性」を評価した人々の移動が増加していることを示している。こ



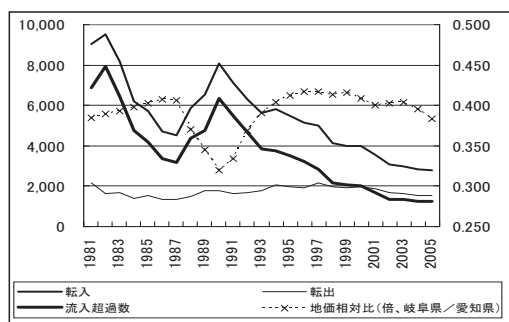
注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-7 岐阜県の理由別人口移動 (E 自然環境上)
(男女計、1981年～2005年)



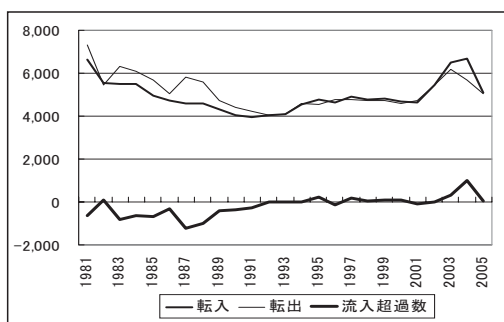
注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-8 岐阜県の理由別人口移動 (F 交通の利便性)
(男女計、1981年～2005年)



注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-9 岐阜県の理由別人口移動 (G 住宅事情)
(男女計、1981年～2005年)



注) 日本人。外国との移動を含み、職権記載等・職権消除を含まず。単位は人。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 8-10 岐阜県の理由別人口移動 (H その他)
(男女計、1981年～2005年)

の理由によって岐阜県は流入超過であり、岐阜県の生活環境の利便性が「足による投票」で支持されているといえる。流入超過数はこの10年ほど横ばいであるが、更に増加することが望まれる。

「E. 自然環境上」の理由(図表8-7)は、移動者数が非常に少ない。全ての年次について流入超過であり、岐阜県の自然環境は良好といえよう。

「F. 交通の利便性」の理由(図表8-8)は、移動者数が非常に少ない。全ての年次について流出超過であり、岐阜県の交通の利便性は評価されていない。

「G. 住宅事情」の理由(図表8-9)は、転出数がほぼ一定であり、流入超過数は転入数で決まる。バブル経済期に6千人程度の大幅な流入超過があったが、愛知県との地価の相対比をみると、岐阜県の地価が相対的に安い時期に流入が多かった。地価下落に伴い流入超過数が縮小傾向にあり、岐阜県に居住することの魅力の充実が必要である。なお、この地価との関係の詳細な分析は、第4.4節を参照されたい。

9 結論・残された課題と政策的含意

9. 1 結論

以上、非常に広範囲なデータを紹介してきた。岐阜県の人口移動は、以下のような特徴があると考えられる。

(1) 岐阜県は、第二次世界大戦後においては、県外との人口移動による流出超過数は小さく、人口移動は人口増減に大きな影響を与えていないと考えられる。その論拠は、①1956年から2005年までに12千人程度の流出超過があったこと、②1940年から2000年の人口増加倍率が全国1.74倍に対して岐阜県は1.67倍と僅かに低い程度であること、である。

(2) 1990年以降、岐阜県は流入超過の年次が多かった。日本人は多くの年次で流出超過(住民基本台帳人口移動報告)であったが、外国人は流入超過(岐阜県人口動態統計調査)であり、後者が前者より優勢であるために流入超過となる年次が多かったのである。外国人の人口移動の実態と影響について一層の分析が望まれる。

(3) 人口移動は転入数、転出数、流入超過数が10代から30代の若年層に多いという「年齢選択的現象」である。このため人口移動によって若年人口の地域間の配置が変わる。若年人口を引き付けた地域は、出生を通じて地域人口が累積的に増加する。若年人口を失った地域は、高齢者の割合が高まるために、人口総数の死亡率が上昇する結果、自然増加数は小さくなる、という傾向がある。

(4) 人口1人当たり県民所得で代表される岐阜県の経済力の強さは、県外との人口移動に大きな作用をしてきた。①地方圏に対しては、高度経済成長期に人口を吸引し、石油危機以降は転入・転出はほぼ同数であった。地方圏に対する岐阜県の県民所得の相対比は流入超過数と比例的であり、岐阜県の経済力の高低が地方圏から流入超過を決めるように作用してきた。②3大都市圏(愛知県以外)に対しては、全期間に亘って流出超過であった。そして県民所得相対比とは、ほぼ比例的な関係があった。以上のように、名古屋大都市圏外との移動では、「経済力の強い地域に人口は吸引される」という原則に従っているといえる。

(5) 名古屋大都市圏に含まれる愛知県との移動に対しては、「地価」が大きな作用をしてきた。愛知県居住者が岐阜県に住宅を取得して岐阜県から通勤・通学することが十分可能であるからである。バブル経済期を始めとして愛知県の地価が高騰して岐阜県の地価の安さが顕著となる時期は、岐阜県への「住宅」の理由による流入が増大する。一方、人口1人当たり県民所得をみると愛知県は常に岐阜県より強く、「職業」の理由によって愛知県へ若年者が流出する要因を抱えている。愛知県との流出(流入)超過数は、この「職業」の理由によって愛知県へ吸引する力と「住宅」の理由によって愛知県から吸引する力のバランスで決まる。高度経済成長期には愛知県に対しては流出超過であったが、石油危機以

降は流入超過に転じ、更に近年は流出超過となっている。

(6) 岐阜県の人口移動分析においては、岐阜県人口動態統計調査の移動理由調査結果によって、他県には見られないユニークな分析をすることができる。1981年から2005年の25年間の県外移動の結果から、流入超過は「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「住宅事情」であり、流出超過は「職業上」、「学業上」、「結婚・離婚・縁組」、「交通の利便性」であった。転入と転出がほぼ同数であるのが「その他」であった。

(7) 「結婚・離婚・縁組」の理由による流出超過は女で大きい、これは男の流出超過に牽引されたものと思われる。すなわち男の「職業上」「学業上」の流出超過は、後日、女の「結婚・離婚・縁組」の流出超過を引き起こすと推測される。

(8) 繊維・衣服等製造業は高度経済成長期の繁栄から近年では停滞状況にあるが、これは女の流入超過に大きな影響があった。1970年国勢調査（1年間の移動）では地方圏に対し、製造業の女で6千人程度の流入超過であったが、2000年国勢調査（5年間の移動）では地方圏に対して1千人程度に減少した。また女の15-19歳の流入超過数は、1970年調査は5千人程度であったが、2000年調査は7百人程度に減少した。岐阜県の産業動向は、人口移動に強い作用を及ぼしてきたと考えられる。

9. 2 残された課題

今回の分析で残された課題としては、以下のものがある。

(1) 外国人の流入超過数が最近の岐阜県の人口増加を支えてきた。そこで、外国人の移動数を把握・整理し、外国人の岐阜県人口増加に対する作用をできれば長期にわたって分析することが望まれる。

(2) 社会動態（転入、転出、社会増加）が自然動態（出生、死亡、自然増加）に影響を与えていることは確実であるが、その実態を把握・整理することが望ましい。

(3) 市町村間の人口移動については、今回の報告では全く触れていない。岐阜県人口動態統計調査などの資料を活用して、分析することが望まれる。

(4) 国勢調査の人口移動のデータでは「学歴」の分析が可能であり、その検討が望まれる。

9. 3 政策的含意

人口維持・増加に向けた今後の政策としては、地方公共団体の目的である「住民の福祉増進」施策そのものとなろう。暫定的な整理であるが、以下のようになろう。

政策1：経済振興策（若年層の転入促進、転出防止）

- ・「A. 職業上」の理由で、15-29歳の流出超過が大きい。
- ・若者に魅力のある職場の確保が重要である。

- ・新産業・在来産業の振興、自動車関連・電子関連など企業誘致が重要であろう。

政策2：高等教育機関の強化策（若年層の転出防止）

- ・「B. 学業上」の理由で、15-24歳の流出超過が大きい。
- ・若者に魅力のある高等教育機関の強化が重要である。

政策3：「暮らし良さ」の向上（若年層、中年層、高齢層の転入促進、転出防止）

- ・「D. 生活環境の利便性」「G. 住宅事情」では、岐阜県は流入超過であり、高い評価を得てきたと考えられるが、なお一層の向上が重要である。
- ・安全・安心、福祉、教育などの充実が重要である。

政策4：還流移動の促進（若年層、高齢層の転入促進）

- ・若年層人口が全国的に減少する中で、その確保のために、岐阜県出身者の還流を促進すべきである。
- ・他県への大学進学者や就職者を呼び戻す施策、団塊世代などの退職年齢層の還流移動の促進施策が重要である。

参考文献

- [1] 伊藤薫、2001 a、「岐阜県の人口移動理由の推移について（1981年～2000年）」、*Economics and Information Studies Working Paper*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部）、No.26.
- [2] 伊藤薫、2001 b、「岐阜県の人口移動理由の推移について」、『人口学研究』、第29号、pp.61-64.
- [3] 伊藤薫、2002、「東京都の人口移動理由の推移（1971年～1996年）」、『地域学研究』、Vol.31、No.1、pp.242-263.
- [4] 伊藤薫、2003、「広島県の人口移動理由の変化（1965年～2000年）」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.3、No.1-4、pp.19-37.
- [5] 伊藤薫、2004、『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究』（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金報告書）、383ページ.
- [6] 伊藤薫、2006 a、『戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の基礎研究』（平成16年度～平成17年度科学研究費補助金研究成果報告書）、217ページ.
- [7] 伊藤薫、2006 b、「戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用－住民基本台帳人口移動報告を利用して－」、『人口学研究』、No.38、pp.89-98.

- [8] 伊藤薫、2006 c、「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化－純移動率に対する所得・気候の作用－」、『地域学研究』、Vol.36、No.1、pp.85-99.
- [9] 岐阜県企画部統計調査課、1995、『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』.
- [10] 岐阜県企画部統計調査課、2001、『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』.
- [11] 清水浩昭、1984、「人口移動における「家族的理由」研究序説」、『人口問題研究』、No.169、pp.17-30.